

2025年3月期 第1四半期決算 IR資料



2025年3月期第1四半期の状況

Executive Summary	4
決算ハイライト	5
事業分野別純利益・ROA	6
国内リース事業分野の業績	7
オートモビリティ事業分野の業績	8
スペシャルティ事業分野の業績	9
国際事業分野の業績	10
環境インフラ事業分野の業績	11

参考資料① 事業分野別トピックス

NTT・TCリースの業績	13
NRS（ニッポンレンタカーサービス）の業績	14
ACGの業績①	15
ACGの業績②	16
ACGの収益推移	17
ACGの資金調達状況	18
ACGのポートフォリオ	19
古河電池への共同投資と事業シナジー	20
不動産事業 ポートフォリオ戦略	21
NTTグループとのデータセンター（DC）事業	22
CSIの業績	23
CSIの成長戦略	24
CSIの世界戦略	25
再生可能エネルギーの海外における展開	26
事業分野別経常利益・ROA	27
事業分野別セグメント資産残高推移	28

参考資料② 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

ROEとPBRの推移	30
PBR改善に向けた取り組み	31
役員報酬制度の改定	32

参考資料③ パートナー企業との協業推進

NTTグループとの協業状況	34
伊藤忠商事との協業状況	35

参考資料④ 中期経営計画2027ハイライト

中期経営計画2027達成へ向けた各事業分野の成果・課題	37
株主還元（配当）方針	38
経営目標 財務・非財務目標	39
バランスシートマネジメント	40

参考資料⑤ データ集

損益計算書	42
貸借対照表	43
有利子負債の状況	44
オートモビリティ事業分野 セグメント資産残高と実行高の内訳	45
オートモビリティ3社 四半期業績推移	46
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	47
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	48
ベース収益・売却益・減損等（経常利益の内訳）	49
事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）	50
主要国内関係会社	51
主要海外関係会社	52

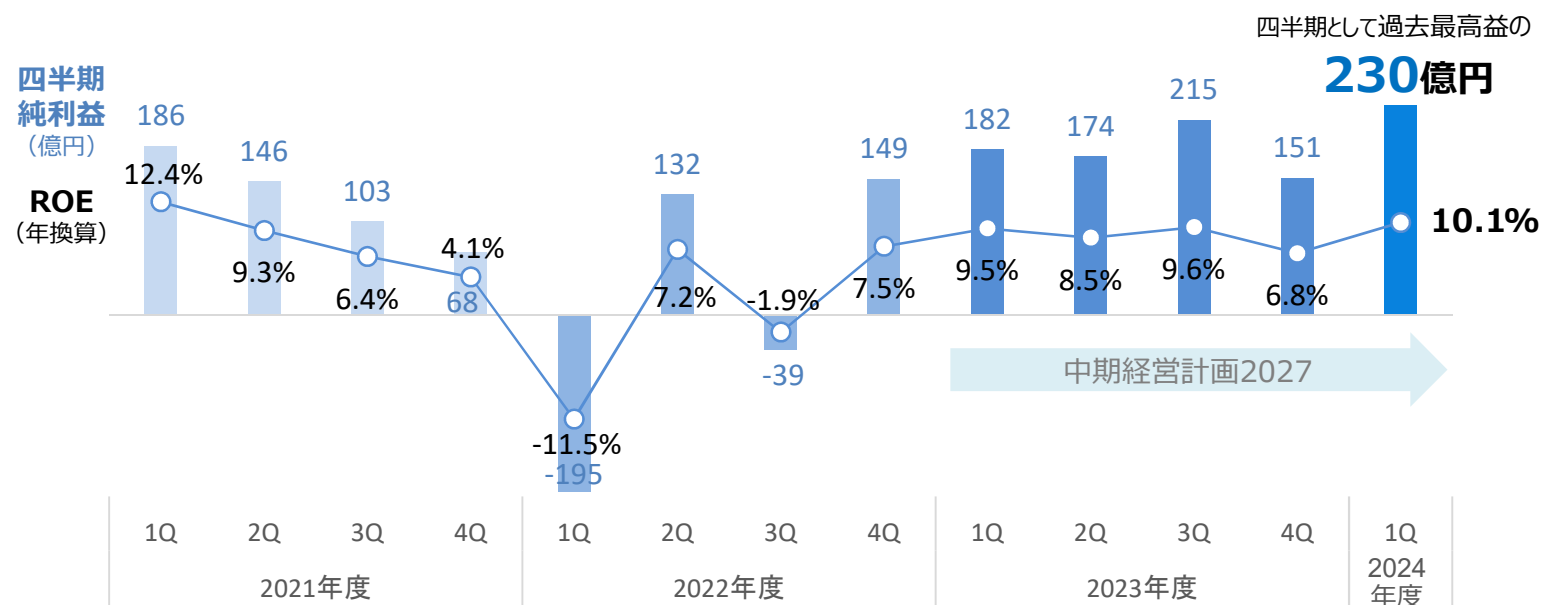


2025年3月期第 1 四半期の状況

Executive Summary

1. 四半期純利益は前年同期比48億円増益の230億円、四半期として過去最高益を達成

- ・ 通期計画800億円に向けて進捗率 **28.8%**（標準進捗率25%）、**期初想定どおりの進捗**
- ・ PBR回復に向けて**ROE**（年換算）**10.1%**、「中期経営計画2027」2年目を順調にスタート



2. 事業分野別では、スペシャルティとオートモビリティ事業分野が増益を牽引

<事業分野別の主な増減要因>

スペシャルティ事業分野：業績回復途上である **ACGを中心に前年同期比76億円と大幅増益**

オートモビリティ事業分野：ニッポンレンタカーサービス（NRS）の伸長により5億円の増益

環境インフラ事業分野：前年同期の一過性利益の反動減等により21億円の減益

※「四半期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指す。グラフのROEは、各四半期の四半期純利益をベースに年換算して算出。

決算ハイライト

四半期純利益は前年同期比26.3%増の230億円、通期予算800億円に対し28.8%の進捗

(単位：億円)

	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期比
経常利益	318	382	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	182	230	48
一株当たり四半期純利益（EPS）	37.20円	46.98円	9.78円
ROA（総資産純利益率）	1.2%	1.4%	0.2pt
ROE（自己資本当期純利益率）	9.5%	10.1%	0.6pt

期中平均為替レート（米ドル）

132.43円

148.62円（主要海外子会社為替レート1月～3月）

2024年度 予想	進捗率
1,250	30.6%
800	28.8%
163.38円	28.8%

2024年度の想定期中平均為替レートおよび想定期末時為替レートは
1米ドル＝140円

	2024年 3月末	2024年 6月末	前期末比
セグメント資産残高	57,204	59,412	2,208
自己資本	8,722	9,439	717
自己資本比率	13.5%	14.1%	0.6pt

期末時為替レート（米ドル）

141.82円

151.40円（主要海外子会社為替レート3月末）

事業分野別純利益・ROA

スペシャルティ・オートモビリティの伸長を主因に48億円の増益

親会社株主に帰属する四半期純利益

	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	65	61	-4
 オートモビリティ事業分野	55	60	5
 スペシャルティ事業分野	37	113	76
 国際事業分野	25	21	-4
 環境インフラ事業分野	23	3	-21
その他	-24	-27	-3
セグメント利益合計 (純利益)	182	230	48

(単位：億円)

2024年度 予想	進捗率
250	24%
180	33%
340	33%
130	16%
25	11%
-125	22%
800	29%

ROA (セグメント資産純利益率)

2024年度 1Q実績	前年同期比
1.9%	-0.1pt
5.0%	1.4pt
1.6%	1.0pt
1.0%	-0.5pt
0.4%	-3.0pt
1.6%	0.3pt

ROA (総資産純利益率)

1.4%	0.2pt
-------------	--------------



国内リース事業分野の業績

	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期比	(単位：億円)	
				2024年度計画 通期計画	差額
売上高	1,188	1,138	-49		
売上総利益	98	91	-7		
営業利益	68	57	-11		
経常利益	88	80	-7		
うちNTT・TCリース	19	21	3		
四半期純利益	65	61	-4	250	189

(計画対比進捗率24%)

経常利益ROA (%)	2.7%	2.6%	-0.1pt
純利益ROA (%)	2.0%	1.9%	-0.1pt

	2024年 3月末	2024年 6月末	前期末比
セグメント資産残高	12,735	12,477	-258

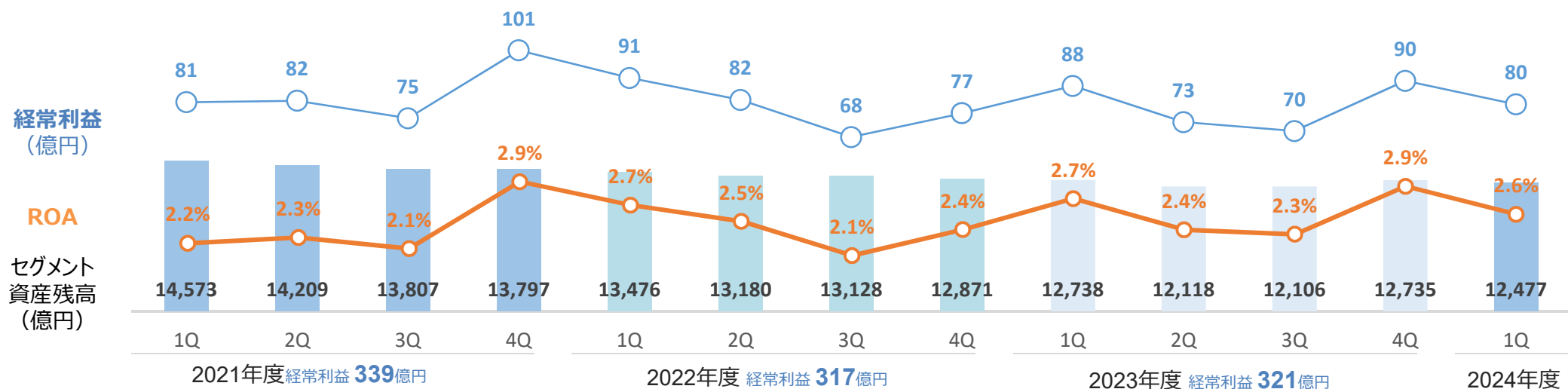
増減要因および通期見通し

経常利益（前年同期比）

- NTT・TCリースが伸長するも、前年同期に単体で発生した一過性利益の反動減や販管費の増加などにより減益

純利益通期見通し

- 資金コストは増加するものの、情報通信機器の入替需要取込みや関係会社利益の拡大など、連結ベースでの資産効率を重視したポートフォリオ運営を推進し、増益を見込む



※ROAは各四半期の経常利益をベースに年換算して算出



オートモビリティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期比
売上高	978	796	-181
売上総利益	253	260	7
営業利益	118	124	5
経常利益	119	125	6
NCS	69	75	6
NRS	44	50	6
OAL	6	1	-5
その他	-1	-1	-0
四半期純利益	55	60	5

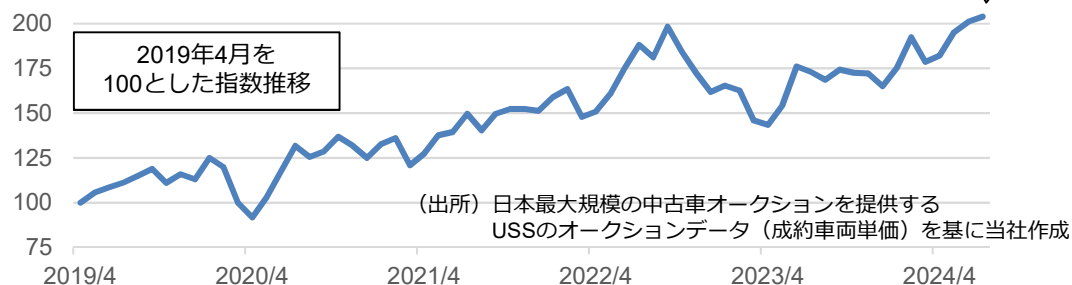
2024年度計画	
通期計画	差額
180	120

(計画対比進捗率33%)

経常利益ROA (%)	7.8%	10.5%	2.7pt
NCS	8.0%	8.3%	0.3pt
NRS	39.7%	45.6%	5.9pt
OAL	1.1%	0.7%	-0.4pt
純利益ROA (%)	3.6%	5.0%	1.4pt

	2024年 3月末	2024年 6月末	前期末比
セグメント資産残高	4,790	4,777	-13

<中古車価格推移>



前年同期比及び通期見通し

経常利益（前年同期比）

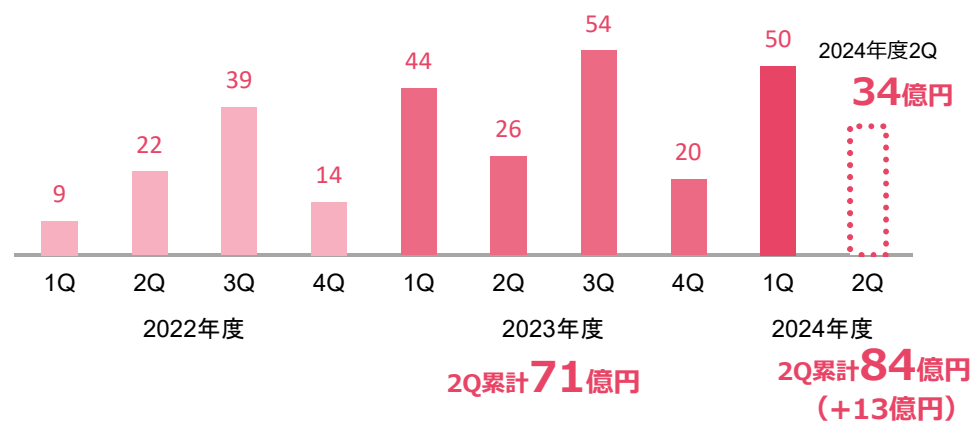
- 日本カーソリューションズ（NCS）
再リースを中心としたリース収益の増加や機動的な中古車売却オペレーションによるリース満了車両売却益増加などにより、第1四半期として過去最高益を更新
- ニッポンレンタカーサービス（NRS）
貸渡単価向上による利益率の改善により、第1四半期として過去最高益を更新
※NRSの業績等の詳細は、P.14ご参照

純利益通期見通し

- 純利益進捗率が33%と通期計画達成に向けて堅調に推移
NRSの第2四半期利益（4～6月下旬参照）も前年同期を上回る見込みであるとともに、中古車マーケットも堅調に推移している状況

(ご参考：NRSの経常利益の状況)

NRSの第2四半期累計経常利益は、前年同期対比13億円増加の84億円の見込み





スペシャルティ事業分野の業績

	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期比
売上高	590	777	186
売上総利益	130	220	90
営業利益	53	152	99
経常利益	59	163	104
航空機	13	76	63
ACG	-6	57	63
その他	19	20	1
船舶	13	16	3
不動産	28	44	16
事業投資等	5	27	22
売却益 ※	1	18	17
その他	4	10	6
四半期純利益	37	113	76

経常利益ROA (%)	0.9%	2.2%	1.3pt
航空機	0.3%	1.5%	1.2pt
ACG	-	1.3%	-
その他	3.6%	3.6%	-
船舶	5.5%	6.9%	1.4pt
不動産	2.0%	2.5%	0.5pt
事業投資等	2.0%	8.6%	6.6pt
純利益ROA (%)	0.6%	1.6%	1.0pt

	2024年 3月末	2024年 6月末	前期末比
セグメント資産残高	28,253	29,907	1,654

(単位：億円)

2024年度計画	
通期計画	差額

340	227
(計画対比進捗率33%)	

増減要因および通期見通し

経常利益（前年同期比）

- 航空機
ACGの機体売却益増加・一過性のリース料回収・前年同期に計上した貸倒費用剥落等を主因に増益

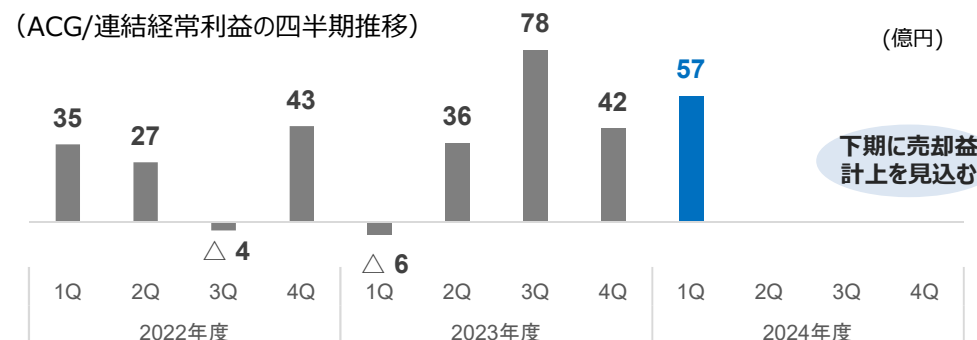
※ACGの個社業績等はP.15ご参照

- 不動産
売却益の増加を主因に増益

- 事業投資等
プリンシパル・インベストメント事業におけるキャピタルゲインを中心に増益

純利益通期見通し

- 航空機マーケットの回復を背景としたACGの収益力復元に加え、不動産・プリンシパルインベストメントなども堅調に推移する見通し
なお、ACGの機体売却は、下期に集中する想定であり、航空機を含むスペシャルティ事業分野の利益は下期偏重となる見込み



※ 事業投資(PI)、営業投資有価証券における売却損益



国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期比
売上高	373	481	108
売上総利益	126	145	18
営業利益	41	40	-1
経常利益	42	39	-3
アジア	16	15	-1
米州・欧州	26	23	-3
CSI	27	25	-1
その他	-0	-2	-2
その他	-1	1	2
四半期純利益	25	21	-4

2024年度計画	
通期計画	差額

130	109
-----	-----

(計画対比進捗率16%)

経常利益ROA (%)	2.5%	1.8%	-0.7pt
アジア	2.9%	2.5%	-0.4pt
米州・欧州	2.4%	1.5%	-0.9pt
CSI	3.3%	2.5%	-0.8pt
その他	-	-	-
純利益ROA (%)	1.5%	1.0%	-0.5pt

	2024年 3月末	2024年 6月末	前期末比
セグメント資産残高	8,227	8,973	746

増減要因および通期見通し

経常利益（前年同期比）

■ アジア

売上高は増加しているものの、資金原価も同様に増加しており、横ばい

■ 米州・欧州

CSIは、二次収益の源泉となる満了物件数が比較的少なかったこと、拠点開設に伴う人件費などの販管費増加等を主因に減益

※CSIの個社業績等は、P.23ご参照

純利益通期見通し

- 第2四半期以降に売却益の計上等を見込んでいることに加え、CSIの二次収益は下期での増加を想定、今後の業績キャッチアップを見込む



環境インフラ事業分野の業績

	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期比
売上高	164	153	-11
売上総利益	44	18	-26
営業利益	38	11	-27
経常利益	38	11	-28
四半期純利益	23	3	-21

経常利益ROA (%)	5.6%	1.5%	-4.1pt
純利益ROA (%)	3.4%	0.4%	-3.0pt

	2024年 3月末	2024年 6月末	前期末比
セグメント資産残高	2,739	2,855	116

(単位：億円)

2024年度計画	
通期計画	差額

25	22
----	----

(計画対比進捗率11%)

増減要因および通期見通し

経常利益（前年同期比）

- 前年同期に計上した一過性利益の反動減、海外新規投資案件の資金コスト負担増加や発電所の出力抑制等により減益

純利益通期見通し

- 第1四半期の進捗率は、ビハインドしているものの、第2四半期以降、PX推進による好採算案件への入替など、各種施策によるキャッチアップを指向



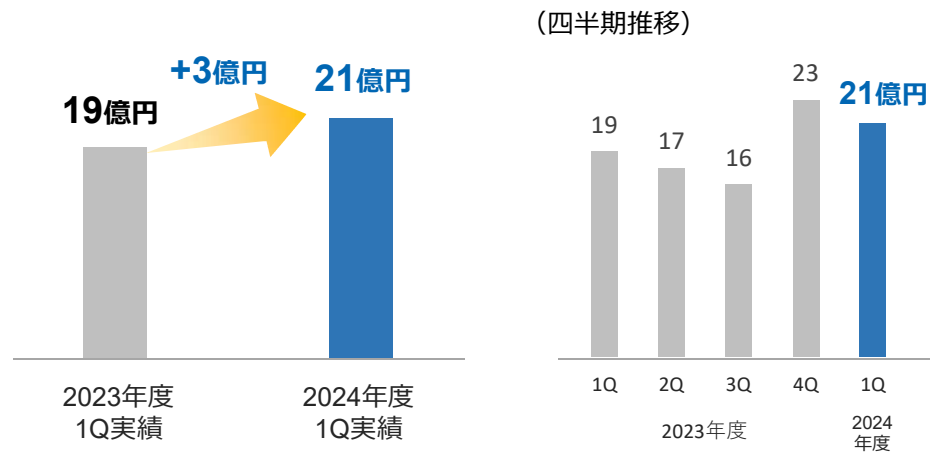
参考資料① 事業分野別のトピックス



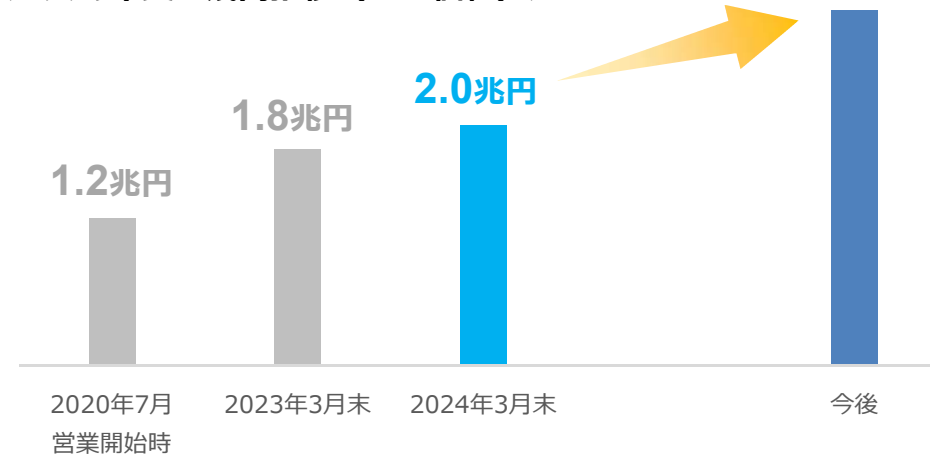
TC取込利益で、前年同期比3億円の増益

NTT・TCリースの業績

<TC持分取込利益>



<セグメント資産残高推移 (NTL個社)>



残高拡大へ向けた取り組み

■ 残高拡大に向けたTCとの共創推進

環境・エネルギー

太陽光・バイオマス
発電事業への
ファイナンス

不動産

NTTおよびTCとの
連携強化

グローバル

NTTおよびTCによる
海外データセンター事業への
ファイナンス等

低コストでの資金調達に加えて、連携推進による資産拡大に注力

■ 伊藤忠との連携による官民連携(PPP)への参画

伊藤忠を代表とするコンソーシアムの構成企業の一員として三重県桑名市の「桑名市総合運動公園プール整備・運営事業」に参画。

NTLはプール施設を保有し、桑名市に賃貸する事業を通じて本整備事業の一端を担う。



「桑名市総合運動公園プール整備・運営事業」
竣工イメージ図

※提案段階のベースであり、
変更となる可能性があります。

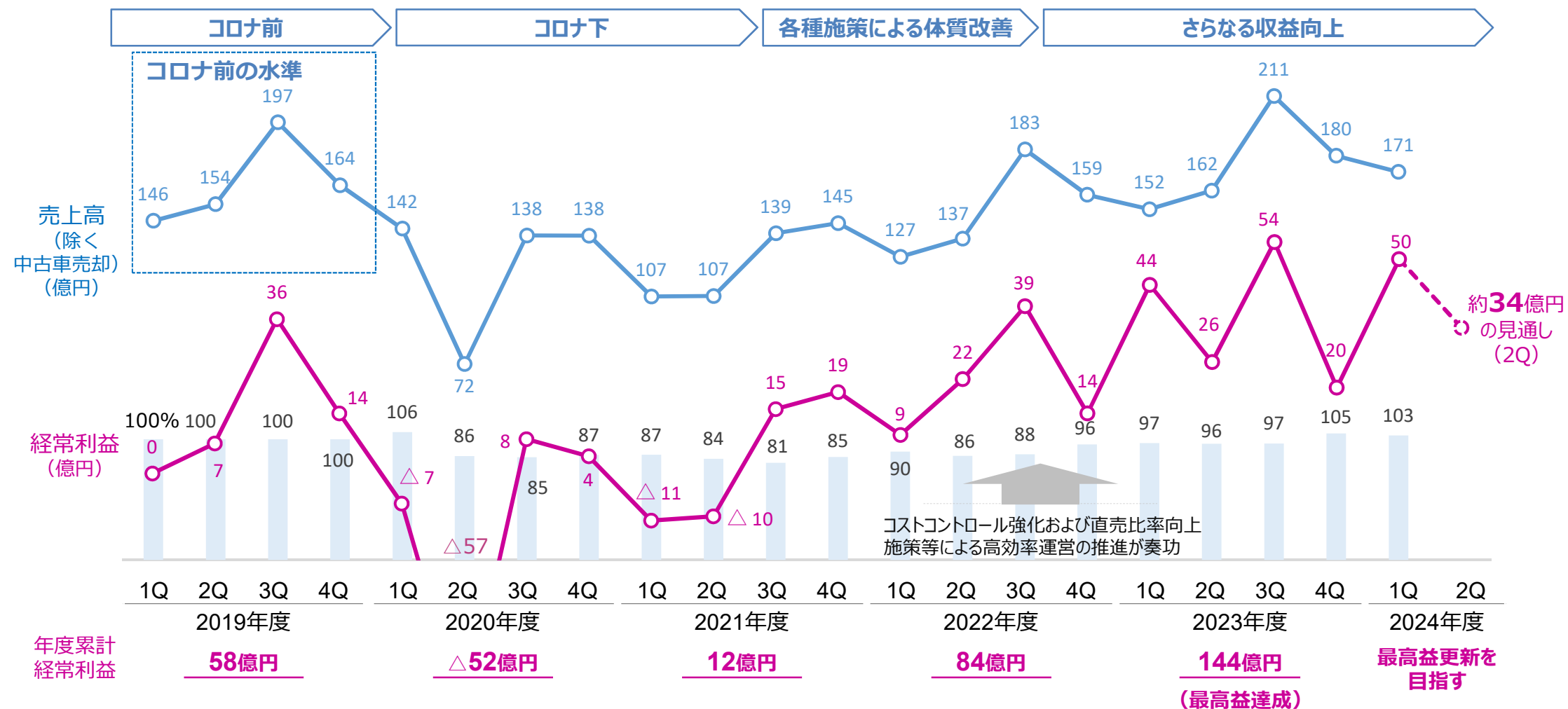


高効率運営の推進やインバウンド需要の取り込みにより第1四半期として最高益を達成

■レンタカー業績推移（四半期推移）

—○— 売上高（除く中古車売却） —○— 経常利益

■ レンタル原価 + 販管費の合計を指数化（2019年度各四半期を100とし対2019年度同四半期比）





ACGの業績 ①

金利上昇の影響を受けるも、オペリ売上・機体売却益の大幅な回復などにより、増収増益

2024年度・1Q業績 (1～3月)

<ACG個社>

(単位：百万USD)

	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期比	増減率
売上高	258	309	51	20%
オペリ売上	233	283	50	22%
機体売却益	1	15	14	982%
費用	244	263	19	8%
支払利息	96	103	7	7%
減損	0	2	2	568%
貸倒費用	-	0	0	-
税前利益	14	46	32	227%
当期純利益	14	43	29	208%
税前利益ROA (%)	0.5%	1.5%	1.0pt	

	2023年 12月末	2024年 3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	11,964	11,737	-227	-2%
保有機体数 (機)	309	305	-4	-1%

<TC連結>

(単位：億円)

	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期比	増減率
ACG個社の税前利益	19	68	50	267%
連結調整	-24	-11	13	-54%
経常利益	-6	57	63	-

(期中平均為替レート) 132.43円 148.62円

■ 売上高

マーケット回復に伴う、リース機体の増加を主因とするオペリ売上の増加や、機体売却益の増加により増収

■ 税前利益

金利上昇の影響を上回る、オペリ売上および機体売却益の増収により増益

■ セグメント資産残高

新規受領の機体数を上回る売却に伴い減少



ACGの業績 ②

オペリ売上・機体売却益が順調に回復し、増収増益

2024年度・2Q業績（1～6月）

<ACG個社>

(単位：百万USD)

	2023年度 2Q実績	2024年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	554	589	35	6%
オペリ売上	490	536	45	9%
機体売却益	2	21	18	783%
費用	509	537	27	5%
支払利息	200	208	9	4%
減損	6	5	-1	-19%
貸倒費用	0	-0	-0	-
税前利益	45	52	8	17%
当期純利益	45	49	4	9%

税前利益ROA (%)	0.8%	0.9%	0.1pt	
-------------	------	------	-------	--

	2023年 12月末	2024年 6月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	11,964	12,213	249	2%
保有機体数（機）	309	315	6	2%

■ 売上高

マーケット回復に伴い、オペリ売上や機体売却益が増加。

■ 税前利益

資金コスト増加の影響を上回る、オペリ売上や機体売却益の増収により増収。

■ セグメント資産残高

発注機体の受領やセールアンドリースバック取引等により増加

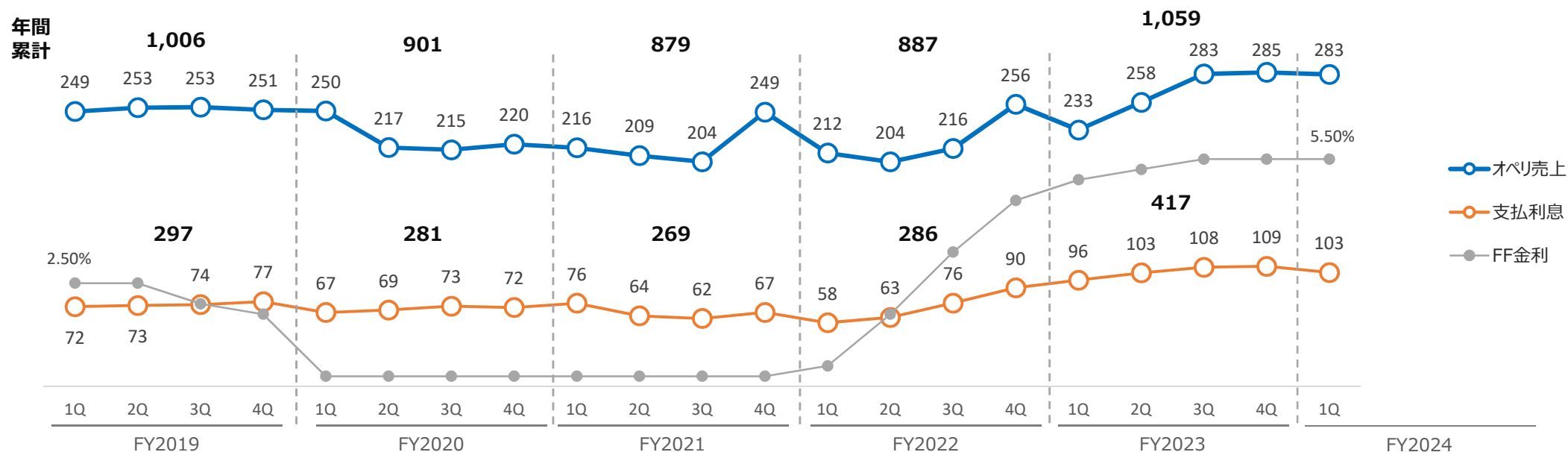


ACGの収益推移

米国金利の急上昇の影響を受けるも、オペリ収入は回復傾向

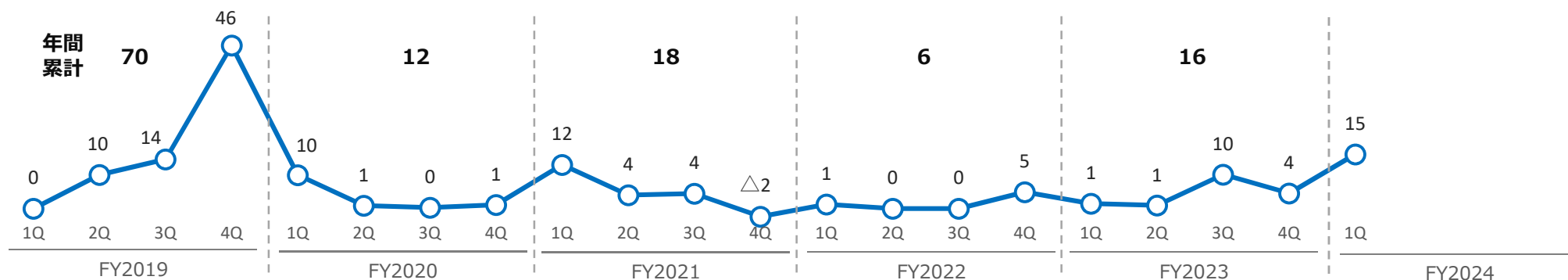
① オペリ収入・支払利息・FF金利の四半期推移

(百万ドル)



② 機体売却益の四半期推移

(百万ドル)





ACGの資金調達状況

マーケット環境に機動的に対応し、資金調達先の多様化を推進

資金調達戦略

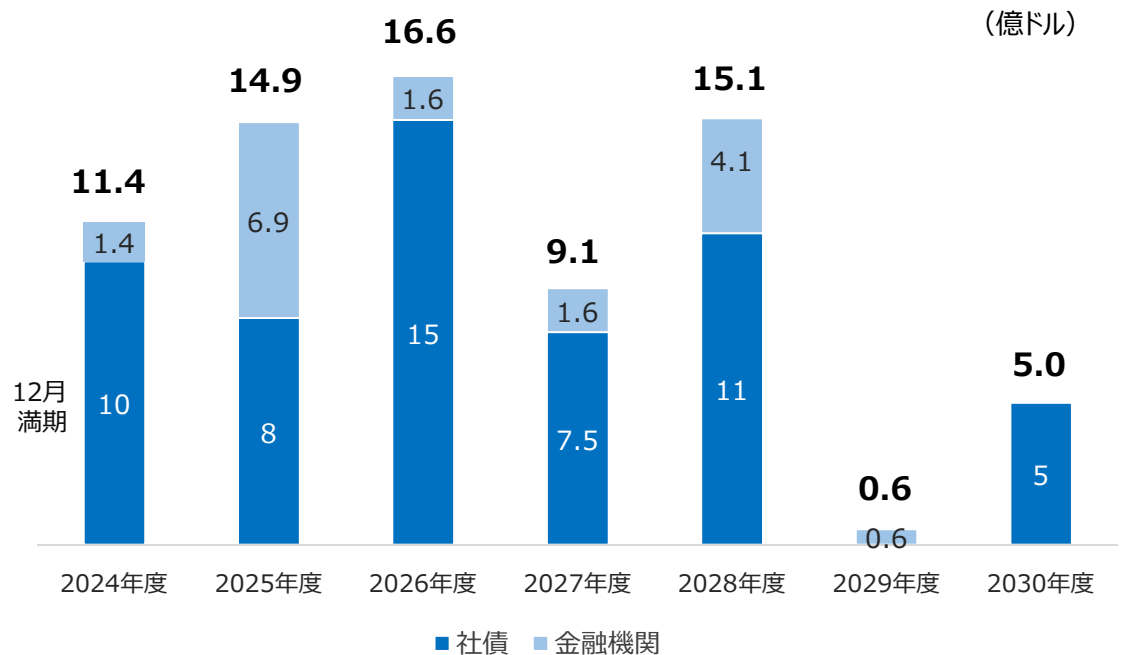
- ・ 社債に加え、TCのリレーション等を活用した金融機関からの調達も実施。調達手段の多様化を推進することで、よりバランスの取れた調達構造へシフトし、長期的な調達コスト低減を図っていく戦略
- ・ 日系金融機関をアレンジャーとするタームローン、米国大手行など複数の金融機関参加によるクレジットファシリティ増枠など、新たな調達アクセスを拡大
- ・ 手元資金は十分な流動性を確保しており、格付は **S&P・BBB-**、**Moody's・Baa2** と投資適格を維持

<調達構造※1,2>

82億ドル



<無担保調達の満期スケジュール※1> (除くCP等)



(億ドル)

2024年度の主な調達実績

- ・ 2月：タームローン (3.5億ドル)
期間：4年
- ・ 6月：社債 (6億ドル)
満期：2029年 利率：5.375%

(ご参考) 2023年度の主な調達実績

- ・ 4月：社債 (6億ドル)
満期：2028年 利率：6.250%
- ・ 6月：社債 (5億ドル)
満期：2030年 利率：6.375%
- ・ 10月：社債 (5億ドル)
満期：2028年 利率：6.750%

※1 2024年3月末時点
※2 調整額を含む



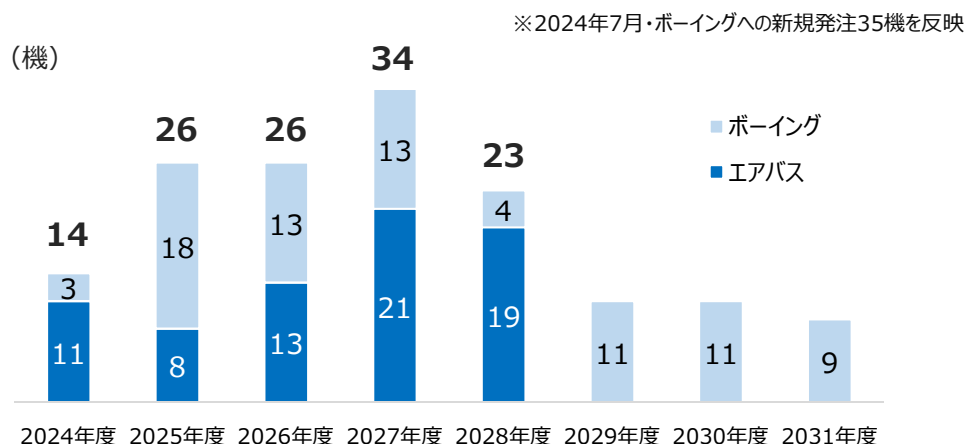
流動性の高いナローボディ航空機を中心に、世界45カ国超にポートフォリオを分散

ポートフォリオ概要 (2024年3月末時点)

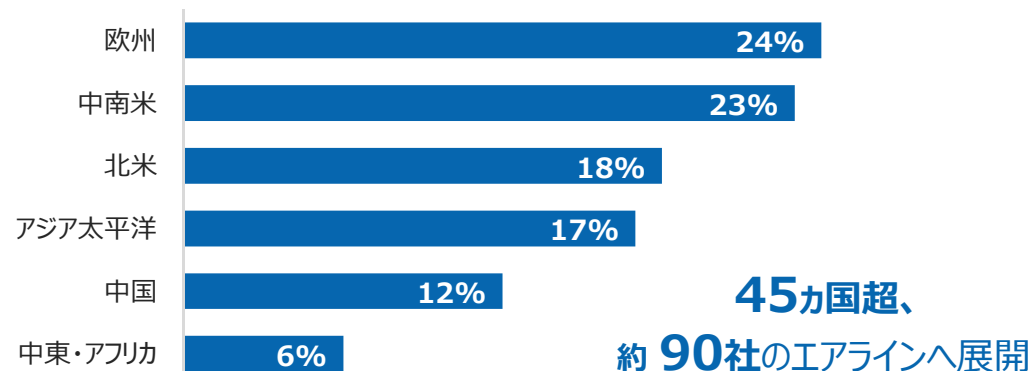
- 保有管理・発注済み機体：**483** 機
(保有：305機、管理：59機、発注済み機体数：119機)
- 平均機齢：**6.2** 年
- ナローボディ率：**90** %
(機体数ベース：97%)

発注済み機体の受領スケジュール (2024年3月末時点ベース※)

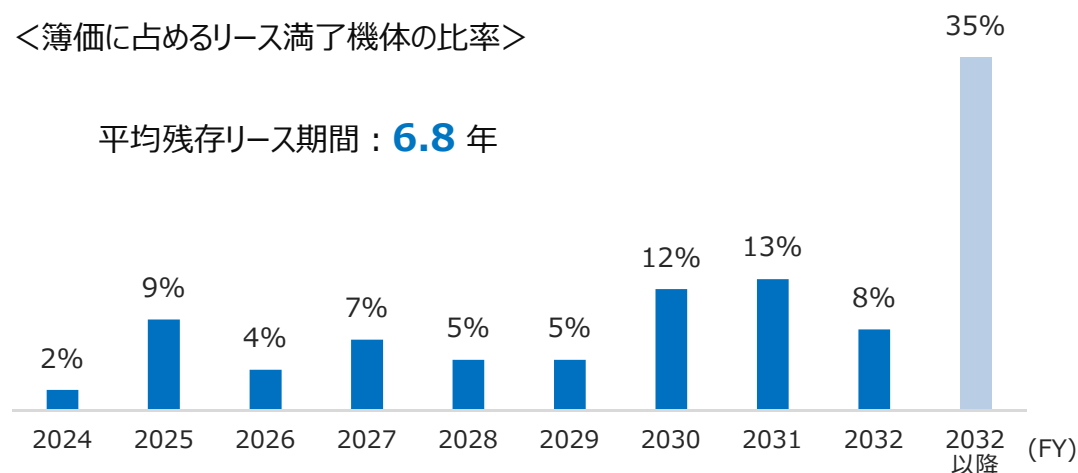
発注済み機体は、**すべて燃費効率の良い次世代ナロー機体**
燃料費高騰や脱炭素の観点から、エアラインのニーズが急増中
(保有機体に占める次世代機体の割合：**60%**)



地域別エクスポージャー (2024年3月末時点)



各年度のリース満了機体比率 (2024年3月末時点)

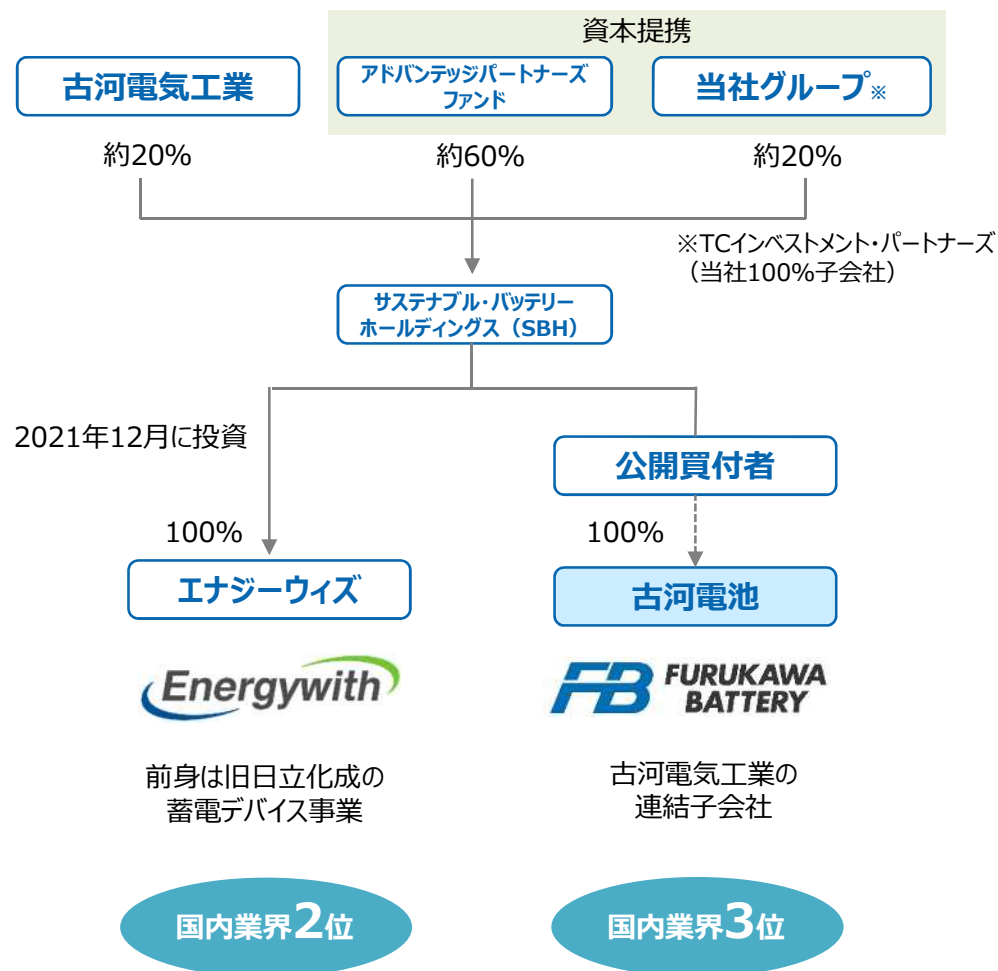




古河電池への共同投資と事業シナジー

当社の持分法適用関連会社化を予定するとともに、事業シナジーによるバリューアップを指向

出資構成図（予定）



鉛蓄電池の成長ポテンシャルと本案件シナジー

成長が見込まれる市場におけるニーズ



太陽光発電等
再生エネルギー領域の利用

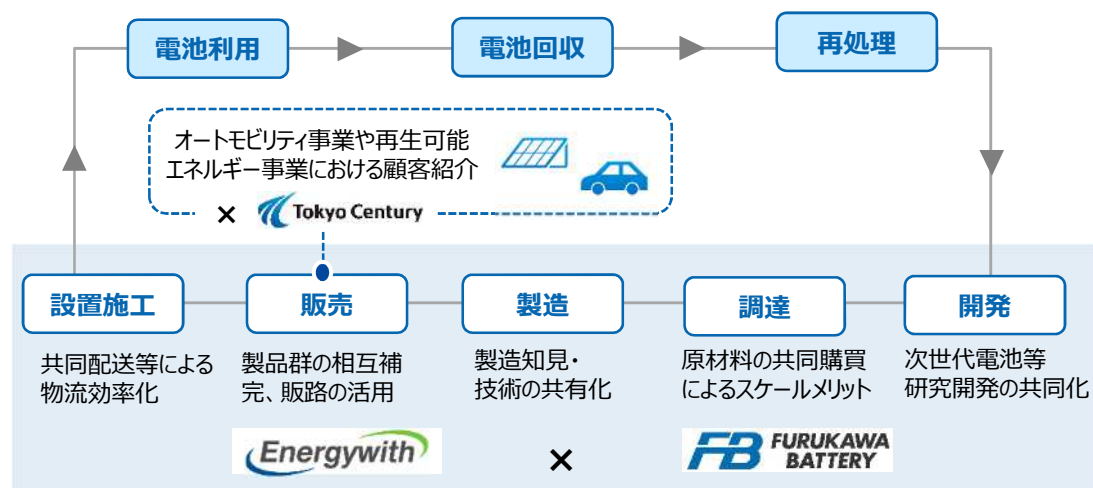


データセンターや通信基地局
のバックアップ用途

事業のエコシステムと本案件シナジー

リサイクルシステムは確立されており、カーボンニュートラル社会に貢献

鉛蓄電池はリサイクル性が高く、コスト競争力と安全性に優れる



事業シナジーによって、グローバルで競争力のある蓄電ソリューションプロバイダーとしての地位を確立



不動産事業 ポートフォリオ戦略



開発案件の着実な進捗に加え、海外案件・TC神鋼不動産等により成長を推進

ポートフォリオ

国内

大型都市開発プロジェクト等
優良パートナー との協業が中心

TC神鋼不動産

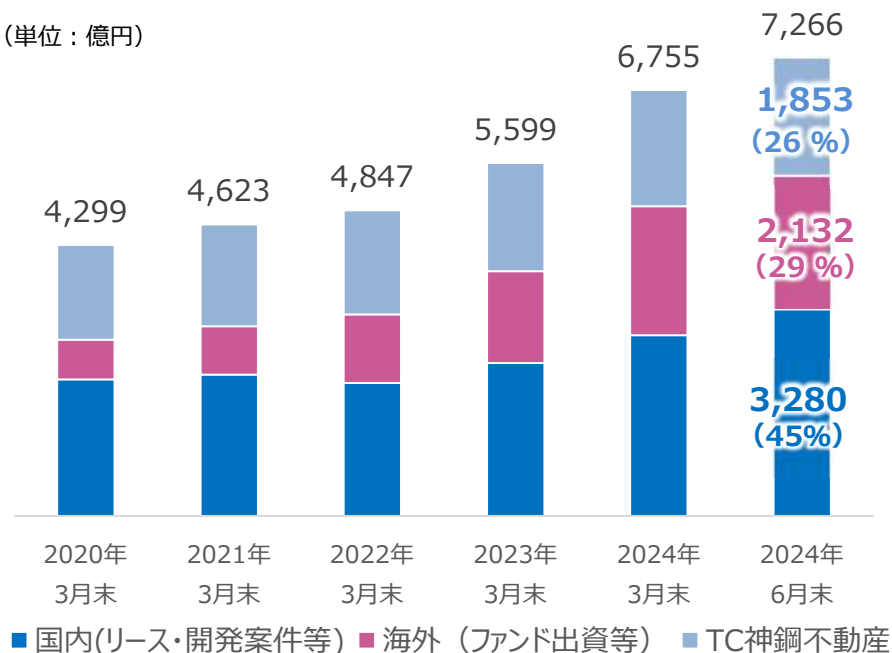
物流施設 をはじめとした案件パイプラインの
着実な積み上げにより残高拡大を見込む

海外

需要拡大を見込む **データセンター** や
安定成長が続く **物流施設・賃貸住宅** を
中心に投資・回収サイクルの
確立・拡大を指向

<セグメント資産残高の推移>

(単位：億円)



案件竣工スケジュール

都市再開発プロジェクト



東京駅前・常盤橋

TOKYO TORCH (B棟)

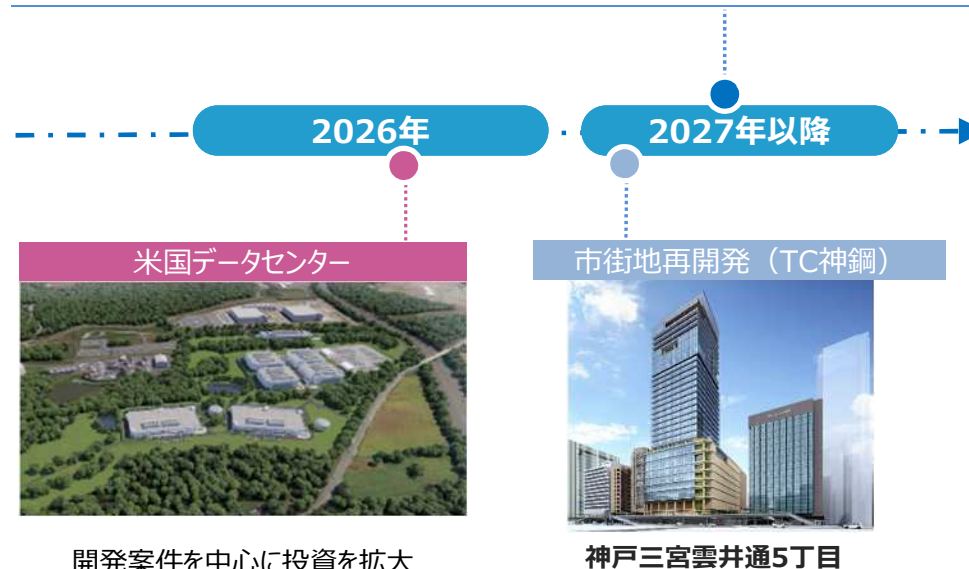


ウルトララグジュアリーホテル
「Dorchester Collection」を誘致



内幸町1丁目街区

南地区 (サウスタワー)





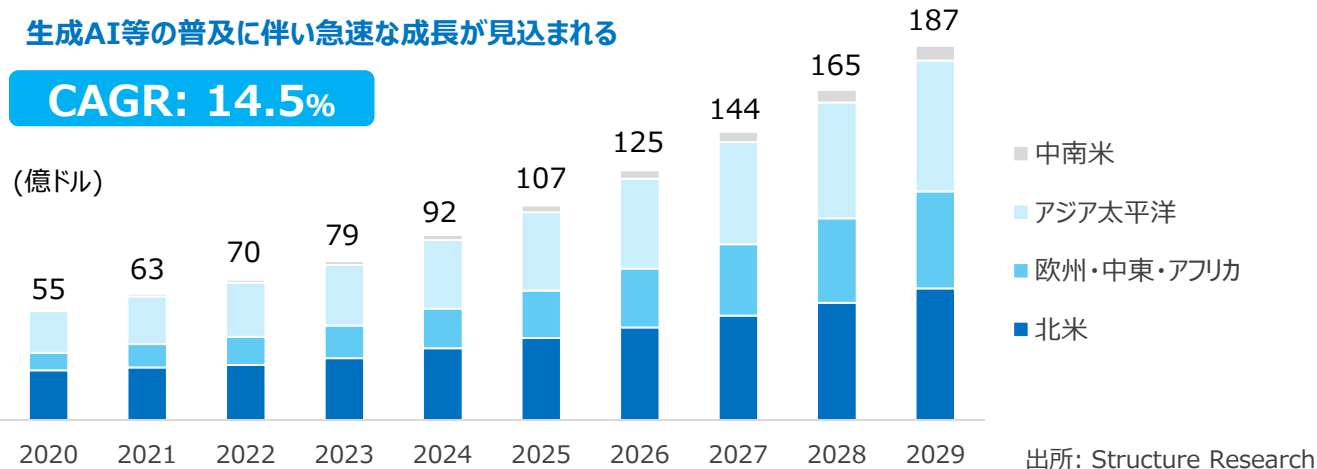
NTTグループとのデータセンター(DC)事業

DCマーケットの成長が見込まれる米国において、3棟のDCにNTTデータグループと共同出資

<グローバルDC コロケーション※1 市場規模の予測>

生成AI等の普及に伴い急速な成長が見込まれる

CAGR: 14.5%



米国シカゴのデータセンター



TC取得価額：
459百万ドル (出資比率：80%)

※1 ユーザーに対し、インターネット接続や電源供給、冷却など環境を提供するサービス。ユーザー側は設備やサーバーの管理・保守などを委託できるため、負荷を軽減できるメリットがある。

※2 金利コスト・減価償却費を考慮しない収益力過去データ等を踏まえて算出した当社推計値

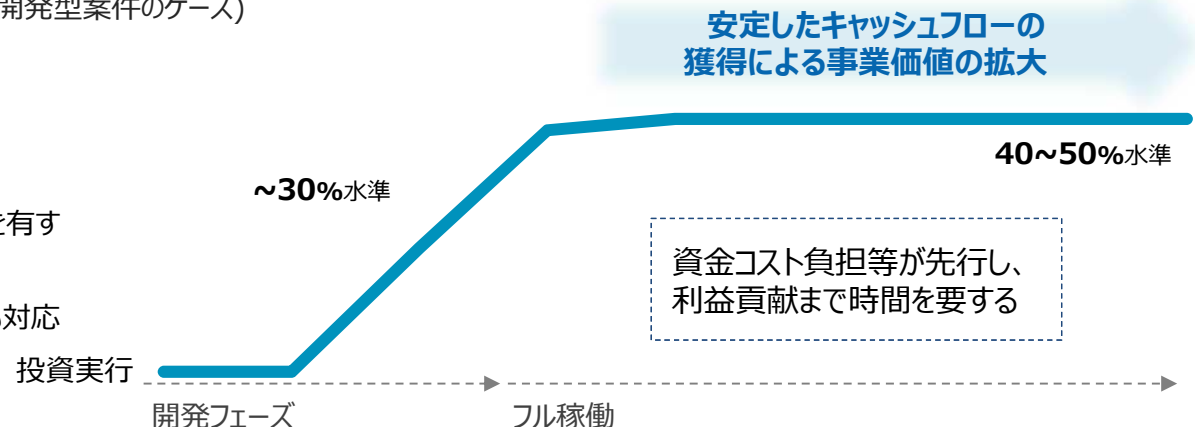
<NTTデータグループの競争力>

- NTTデータグループは **世界第3位※3** のDC事業者
1位：Equinix (米国)
2位：Digital Realty (米国)
- DC建設最大のネックであるとともに重要な競争要素となっている
広大な開発用地と十分な電力を確保するための事業規模とノウハウを有す
- 世界的なネットワークやマネージドサービスの提供に加え、
拡大するAI需要に伴い、高発熱のGPUを搭載したサーバーラックにも対応

※3 コロケーション市場における売上ベース。中国事業者を含まず。

<EBITDAマージン※2の推移イメージ>

(開発型案件のケース)



拠点新設に伴う費用等が先行したものの、売上収益は順調に推移する見通し

2024年度・1Q業績（1～3月）

（単位：百万USD）

	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期比	増減率
売上高	196	211	15	8%
売上収益	90	100	9	10%
経常利益	22	19	-3	-14%
当期純利益	15	13	-2	-16%

ROA (%) ※1	3.7%	2.8%	-0.9pt	
RORA (%) ※1,2	12.3%	9.8%	-2.5pt	
契約高	399	341	-59	-15%

	2023年 12月末	2024年 3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	2,659	2,654	-5	-0%

※1 税前利益ベース

※2 ノンリコース控除後の税前利益ベースROA

主な増減要因

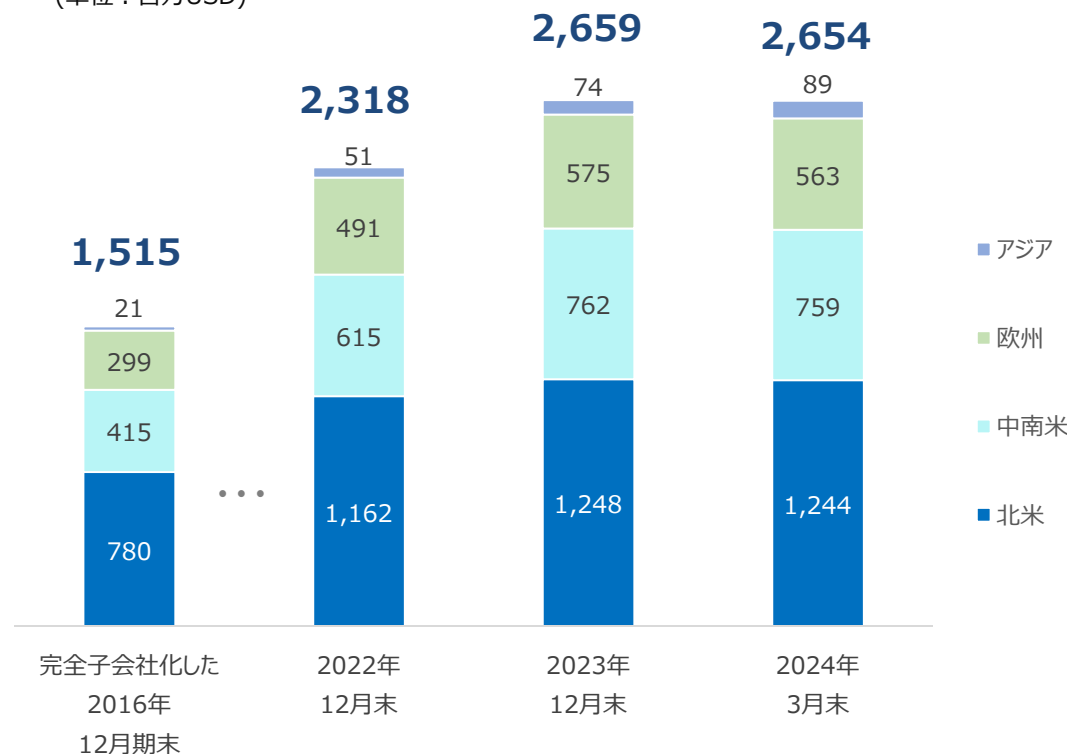
- 二次収益の源泉となる満了物件数が比較的少なかったこと、拠点開設に伴う人件費等の増加を主因に減益
- 契約高は、前年の大口取引成約の反動減により減少したものの、通期ベースでは前年比増加を見込む

地域別セグメント資産残高・推移

2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、

セグメント資産残高が拡大

（単位：百万USD）





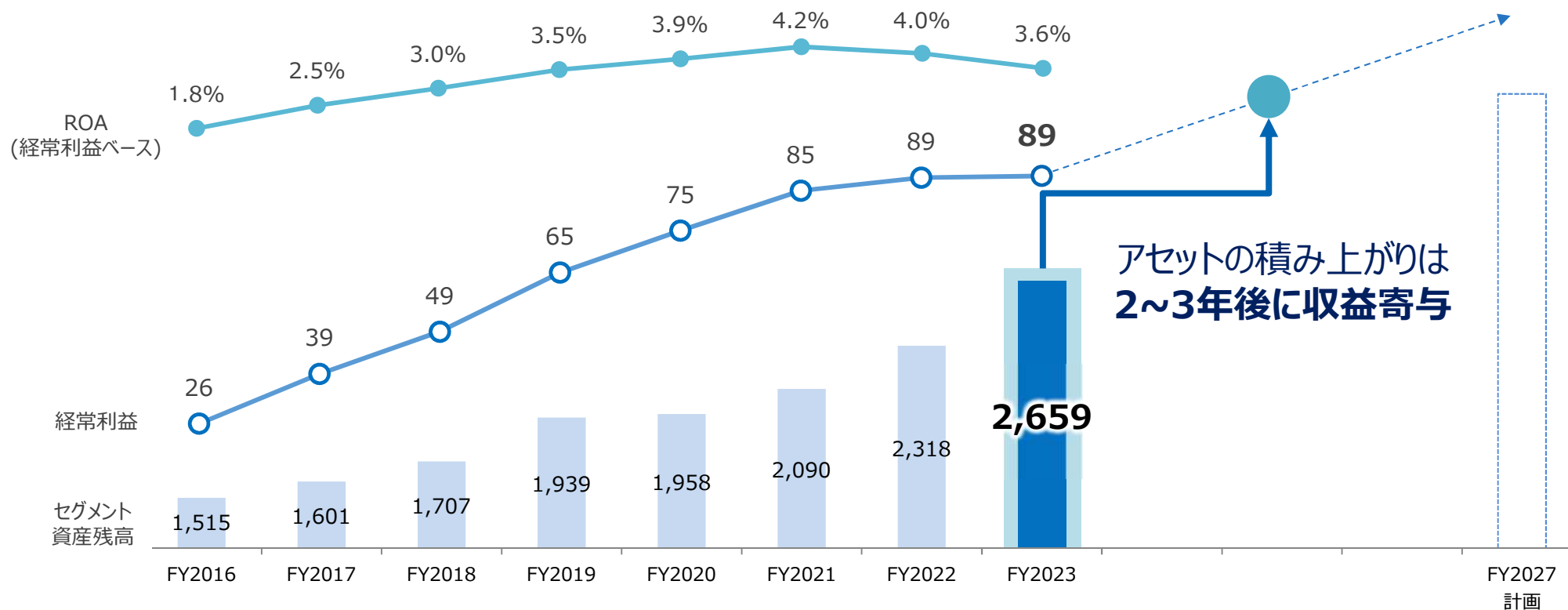
CSIの成長戦略

2016年度の連結子会社化以降、高成長を実現、グローバル戦略による更なる成長を見込む

2016年度対比の経常利益は **3倍以上に拡大**

(百万ドル)

CAGR: 19% (FY2016~2023)



完全
子会社化

営業体制再構築
ITAD事業強化

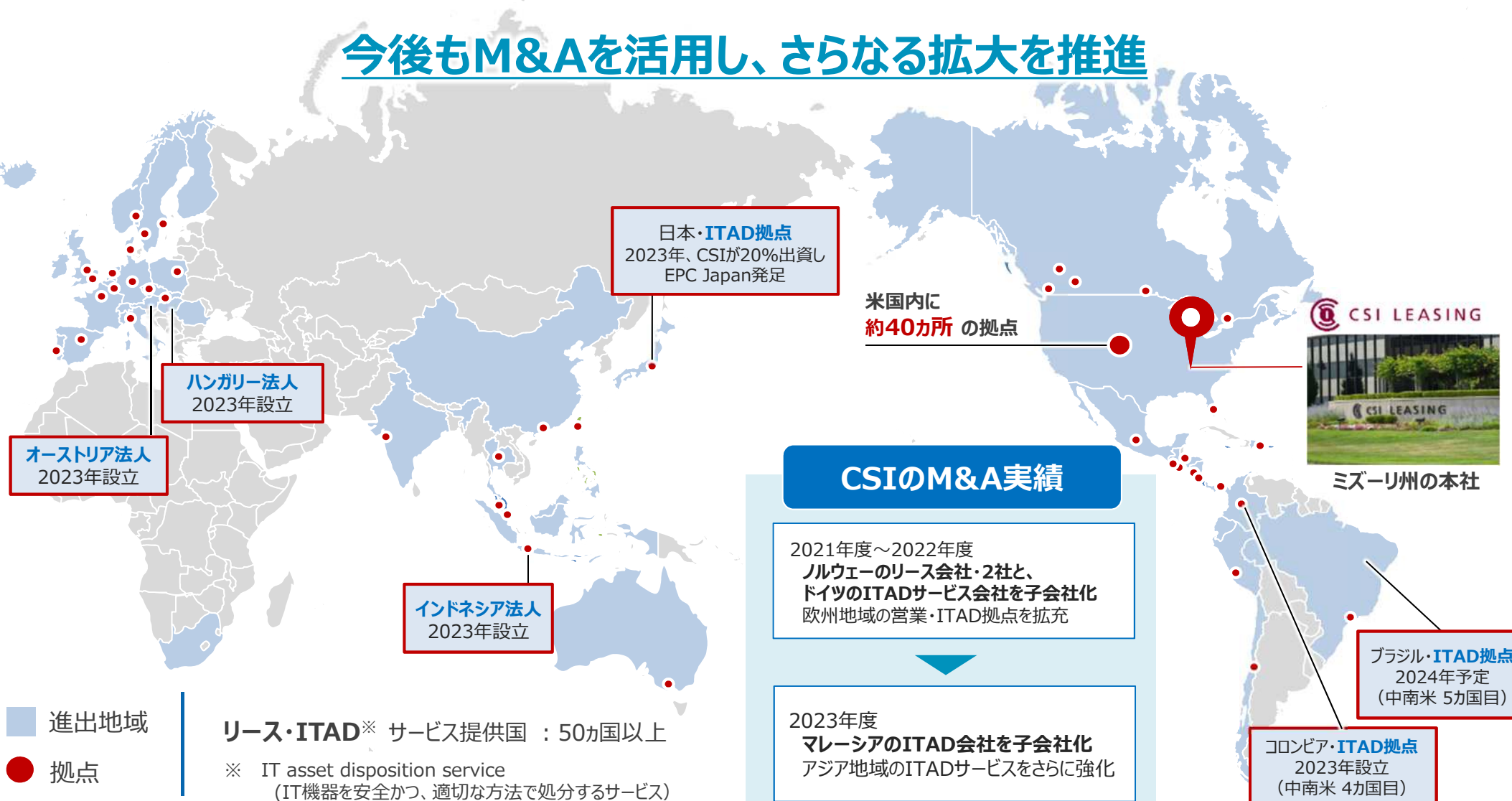
新型コロナ

**グローバル戦略の拡大による
更なる成長の実現**



営業拠点に加え、需要の増加するITADサービス拠点などグローバルネットワークを拡大

今後もM&Aを活用し、さらなる拡大を推進

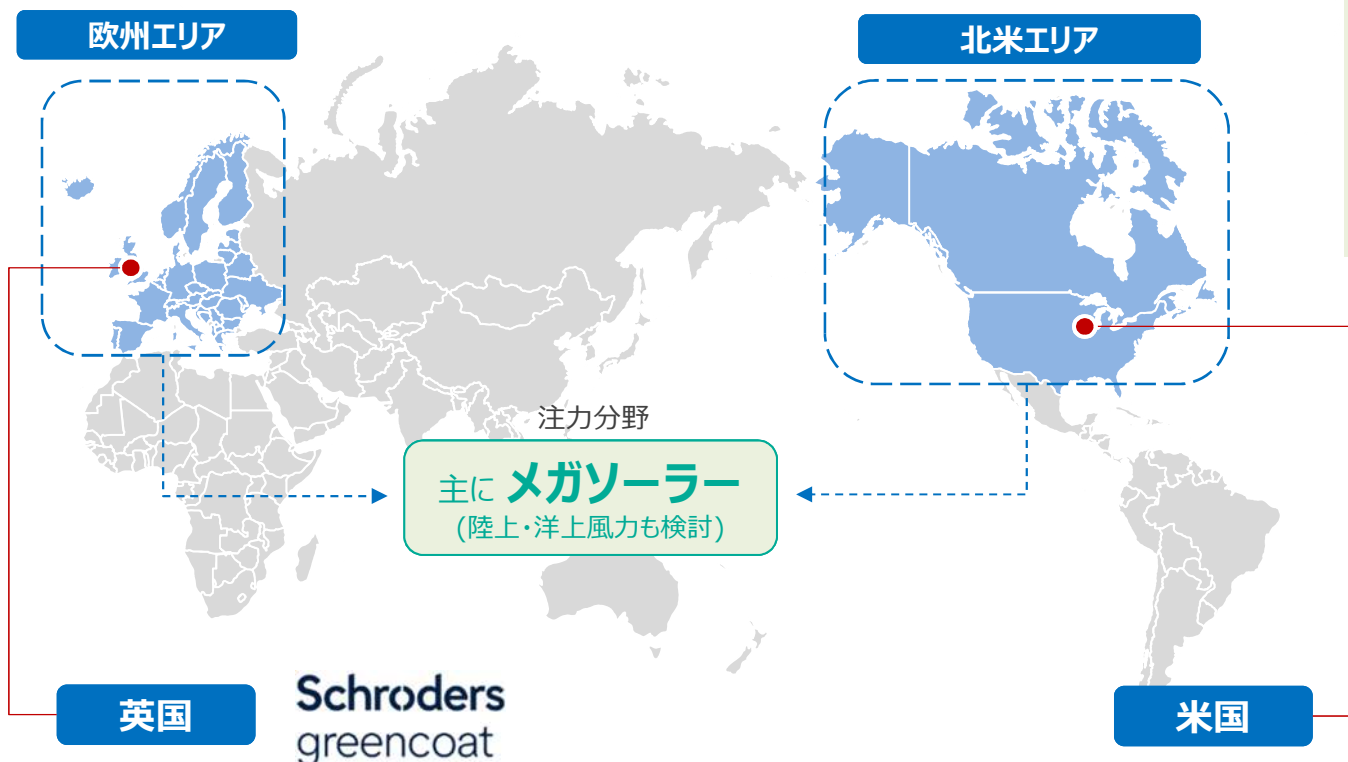




再生可能エネルギーの海外における展開

優良パートナーとの協業により、海外における高効率案件の積み上げを指向

採算性・ボリュームが狙える **北米・欧州エリア** がメインターゲット



投資イメージ

開発/保有期間・投資額とも個別の案件により条件は異なるものの、標準的な投資イメージとしては以下を想定

- 開発/保有期間：3～5年 程度
- 投資額（1件あたり）：50百万ドル 程度

開発案件のポイント

- **収益性とリスクのバランスのとれた案件** を中心とした取り組みを指向
- **海外事業の知見豊富な優良パートナーと協業** 共同でのアセット取得を指向

大手資産運用会社シュローダーの子会社と共同で、34か所の稼働済み太陽光発電所を取得

発電容量は **303MW** 規模 (持分換算なし)

伊藤忠商事と当社でJV（持分50%ずつ）を設立し、太陽光発電所2か所の開発権益を共同取得

発電容量は **256MW** 規模 (持分換算なし)

事業分野別経常利益・ROA

スペシャルティ事業分野におけるACGの増益、売却益の増加により増益

経常利益

(単位：億円)

	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	88	80	-7
 オートモビリティ事業分野	119	125	6
 スペシャルティ事業分野	59	163	104
 国際事業分野	42	39	-3
 環境インフラ事業分野	38	11	-28
その他	-28	-37	-9
合計(経常利益)	318	382	64

ROA (セグメント資産経常利益率)

2024年度 1Q実績	前年同期比
2.6%	-0.1pt
10.5%	2.7pt
2.2%	1.3pt
1.8%	-0.7pt
1.5%	-4.1pt
2.6%	0.2pt

ROA(総資産経常利益率)

2.3%	0.2pt
------	-------

事業分野別セグメント資産残高の推移

為替要因に加え、スペシャルティ・国際の増加を主因に前期末比2,208億円の増加

(単位：億円)

		2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2024年6月末	前期末比
セグメント資産残高		48,005	48,794	53,638	57,204	59,412	2,208
							為替要因 +1,933
国内リース事業分野 		14,891	13,797	12,871	12,735	12,477	-258
	構成比	31.0%	28.3%	24.0%	22.3%	21.0%	
オートモビリティ事業分野 		6,295	6,118	6,116	4,790	4,777	-13
	構成比	13.1%	12.5%	11.4%	8.4%	8.0%	
スペシャルティ事業分野 		20,344	21,525	24,906	28,253	29,907	1,654
	構成比	42.4%	44.1%	46.4%	49.4%	50.3%	為替要因 +1,416
国際事業分野 		4,831	5,571	6,557	8,227	8,973	746
	構成比	10.1%	11.4%	12.2%	14.4%	15.1%	為替要因 +504
環境インフラ事業分野 		1,503	1,594	2,779	2,739	2,855	116
	構成比	3.1%	3.3%	5.2%	4.8%	4.8%	為替要因 +13
その他		139	190	410	460	423	-38
	構成比	0.3%	0.4%	0.8%	0.7%	0.8%	

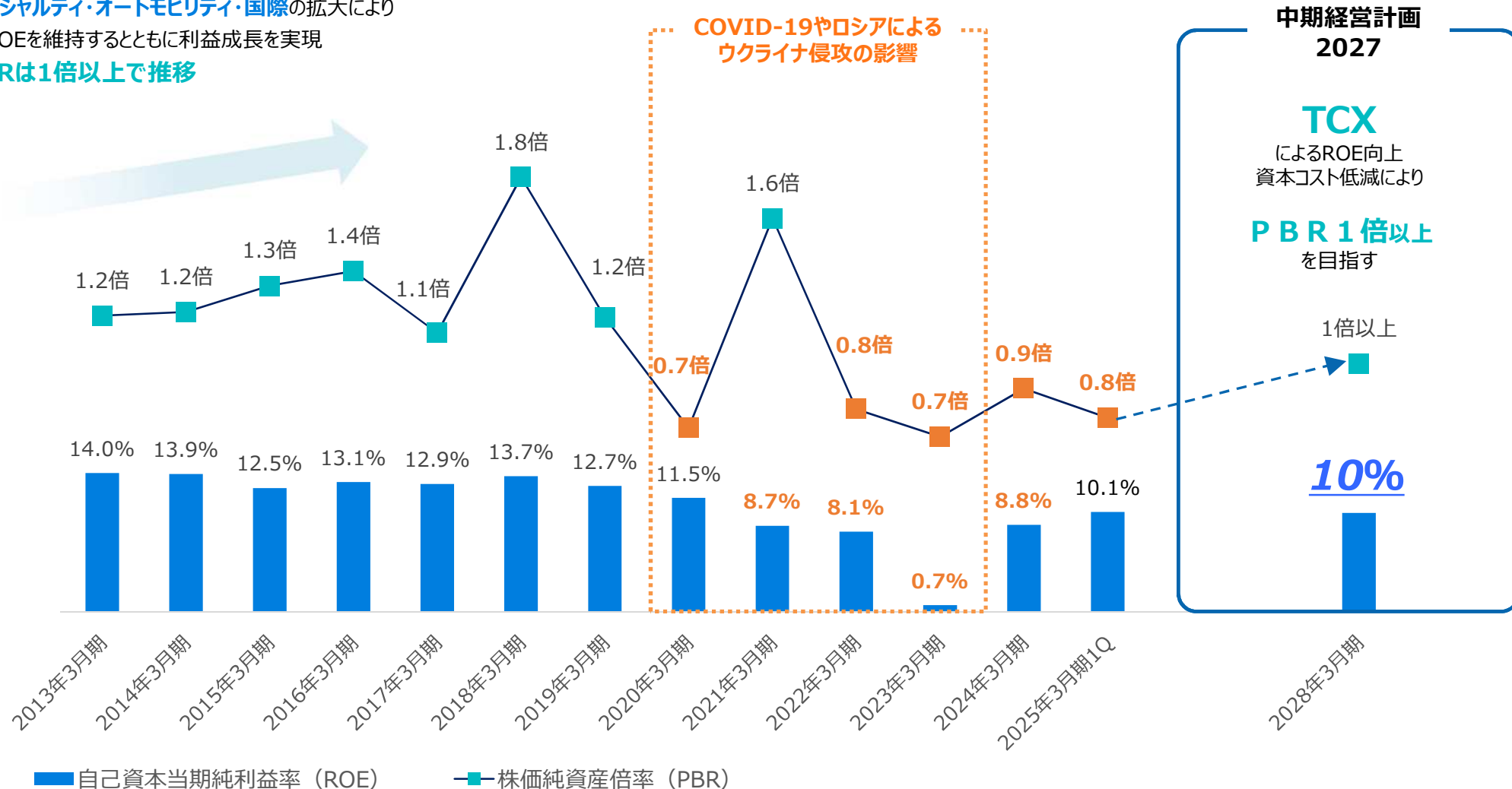


参考資料② 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

ROEとPBRの推移

PBR1倍に向けた分析

スペシャルティ・オートモビリティ・国際の拡大により
高ROEを維持するとともに利益成長を実現
PBRは1倍以上で推移



※PBRにつきましては、各年度末における株価終値をベースに算出しております。

PBR改善に向けた取り組み

ROE10%超 および 株主資本コスト低減 に向けた

TCX (TC Transformation) ・ 株主・投資家との建設的な対話による情報の非対称性の解消 を推進し、PBR 1倍以上を指向

直近のPBR

0.8~0.9倍

ROE

8.8%※ ↑

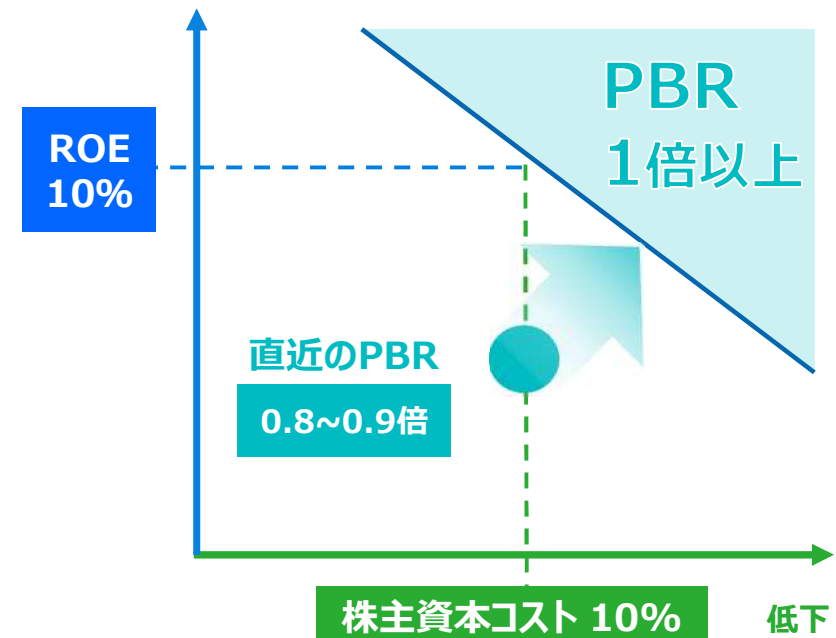
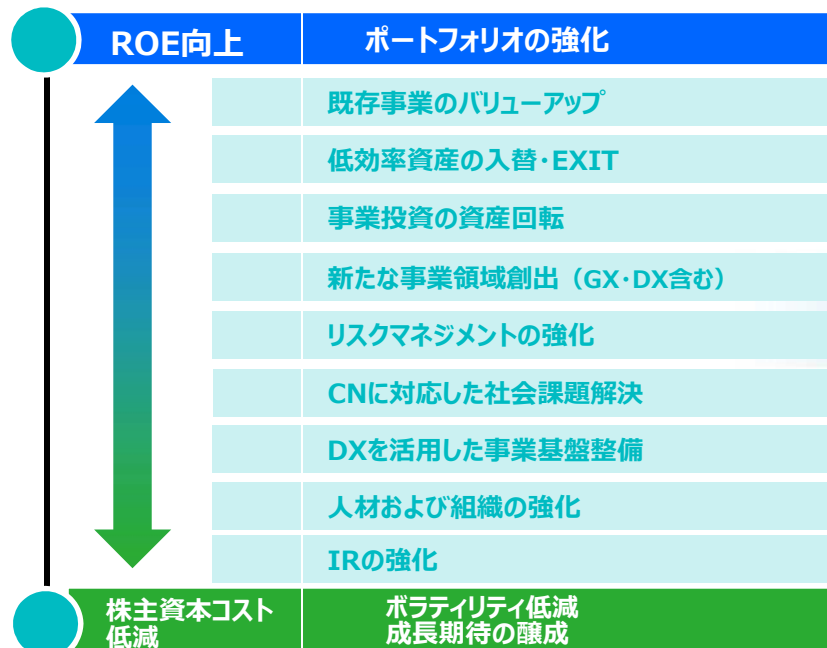
※2024年3月期のROE

期待成長率等を含む
株主資本コスト

約10% ↓

PBR1倍以上に向けた
取り組みの図解

PBR1倍以上へのTransformation



役員報酬制度の改定

企業価値の向上と報酬の連動を強化する役員報酬制度の改定を実施

報酬種類	業績連動の有無	業績連動幅		評価・支給基準		支給方法
基本報酬	固定	1.0		職務内容や役割、責任などを総合的に勘案して決定		現金
役員賞与	短期業績連動	代表取締役	0～0.8	連結純利益		現金
		取締役	0～1.0			
株式報酬	中長期業績連動	代表取締役	0～1.2	財務	連結ROA、連結ROE	株式
		取締役	0～1.0	非財務	TCXの取り組み	
				市場評価	株式成長率	

中期経営計画2027と連動

中長期的な事業の発展や TCX への貢献と連動する枠組みにするとともに
株主の皆さまと同じ目線に立ち、
役員の株主価値向上意識を一層喚起するために「当社株式成長率」を採用



参考資料③ パートナー企業との協業推進

両社の強みを融合し、各事業において協業を推進中

2005年

2020年

2021年

2022年

NTT との協業開始



オートリース事業

エヌ・ティ・ティ・オートリースと
センチュリー・オート・リースが
事業統合
NTTグループの車両を
2030年までに100%EVに
するEV100を推進中



2023年度
経常利益

166億円



リース・ファイナンス事業

リース・ファイナンス事業を
手掛ける合併会社を発足
国内リース事業分野との
共創案件などにおける連携拡大



2023年度
持分法取込利益

75億円



環境・エネルギー事業

太陽光発電所の共同運営
再生可能エネルギーに
投資するファンドを設立

再エネ事業向け
投資ファンド



データセンター事業

インドにおいてNTT
グローバルデータセンター
(NTT GDC)との協業を開始

インド

Mumbai8

米国

**シカゴの
データセンター**



不動産事業

富山市公設地方卸売
市場再整備事業の
新市場施設を対象とした
建物リースを実施



CSI連携

CSIのグローバルネット
ワークを活かしてNTTの
海外事業拡大をサポート

伊藤忠グループと様々な事業で協業を推進

建機・トラックファイナンス



ZAXIS Finance

- 住宅建設・インフラ分野において安定した需要が見込まれる北米建機市場へ参入
出資比率：伊藤忠35%、日立建機30%、TC35%



伊藤忠TC建機

- 建設機械・資材等の国内販売及びレンタル事業
出資比率：TC50%、伊藤忠50%



IFAI

- 伊藤忠と北米のトラックファイナンス事業において協業

ファミリーマート



ファミリーマート向け店舗什器のリース

- ファミリーマート向け店舗什器やデジタルサイネージのリース・資産管理サービス等を提供

環境・エネルギー



国内・海外の再生可能エネルギー事業

- 国内の太陽光発電やバイオマス発電事業において協業
- 米国の太陽光発電所の開発権益2件を共同取得



IBeeT

- 蓄電池のサブスクリプションサービスを提供
出資比率：TC50%、伊藤忠50%



水素インフラファンド

- 世界初の大型グリーン水素インフラファンドである「Clean H2 Infra Fund」(仏)へ共同で出資

モバイル端末



belong

- 伊藤忠の100%子会社のbelongと法人向け中古スマートフォン・タブレットのレンタルサービスを共同で展開

建機・トラックファイナンス、環境・エネルギー、モバイル端末、ファミリーマートなど
成長期待分野における協業を拡大



参考資料④ 中期経営計画2027ハイライト

中期経営計画2027達成に向けた各事業分野の成果・課題

オートモビリティはNRSの業績貢献もあり計画達成済、スペシャルティ・国際のさらなる収益力強化

2023年度実績と2027年度計画の対比

(親会社株主に帰属する当期純利益)

(単位：億円)

	2023年度 実績	2027年度 計画	差額	2023年度の成果・中期経営計画2027達成に向けた課題
 国内リース事業分野	242	290	48	NTT・TCリース最高益、出資比率見直し等によるPXへの取り組み 単体の稼ぐ力強化、パートナー事業拡大
 オートモビリティ事業分野	167	160	-7	NRS大幅増益により中計目標達成、出資比率見直し等によるPXへの取り組み NCS：オーガニック、ノンオーガニックによる優良資産積上げ NRS：収益力強化に資する店舗戦略、インバウンド強化
 スペシャルティ事業分野	300	480	180	ACGの業績回復、船舶・不動産の効率的資産運営 航空機：資産効率を重視した良質なポートフォリオ構築・運営 不動産：成長アセット（物流施設、データセンター）への積極投資
 国際事業分野	110	210	100	米国におけるNTTとのデータセンター事業への参画 CSI：M&A等のアライアンスを活用したグローバル戦略の推進 グローバルパートナーシップの強化を含めたビジネスモデルの深化
 環境インフラ事業分野	19	75	56	中長期的な安定収益に資する英国太陽光発電所への大型投資実現 戦略的M&A、海外再生可能エネルギー、蓄電池事業による収益拡充 アセットマネジメント力を活かした新たな収益機会の増強
その他	-115	-215	-100	
合計	721	1,000	279	

株主還元（配当）方針

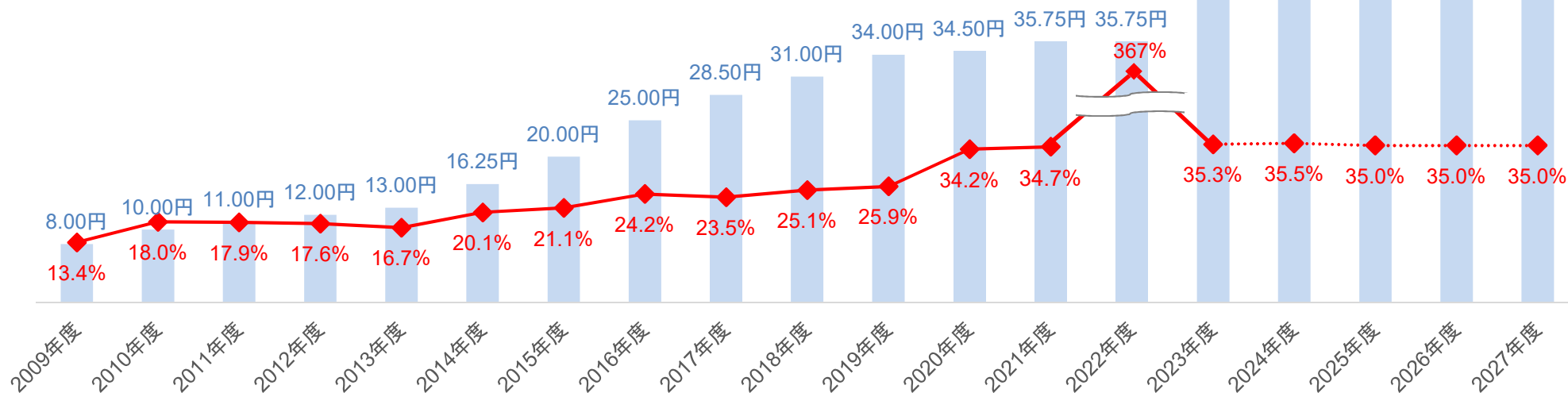
- 長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針とする
- 中期経営計画2027においても、成長投資、財務基盤とのバランスを確保しつつ、安定的な株主還元を実施
累進配当を基本としつつ、利益成長による増配を目指し、配当性向は35%程度とする

利益成長により、増配を計画

配当性向

配当金※

※ 2024年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき4株の割合での株式分割を実施しました。
グラフの配当金は、株式分割の影響を遡及修正した数値を記載しています。



経営目標 財務・非財務目標

純利益1,000億円、ROE10%を達成し、PBR1倍以上に

- 財務目標を純利益ベースに一本化
- 現在の株主資本コストを10%と認識し、その低減も目指す
- ESG推進に向け、非財務目標を設定

財務目標※1	
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,000億円
ROA (総資産純利益率)	1.4%
ROE	10%

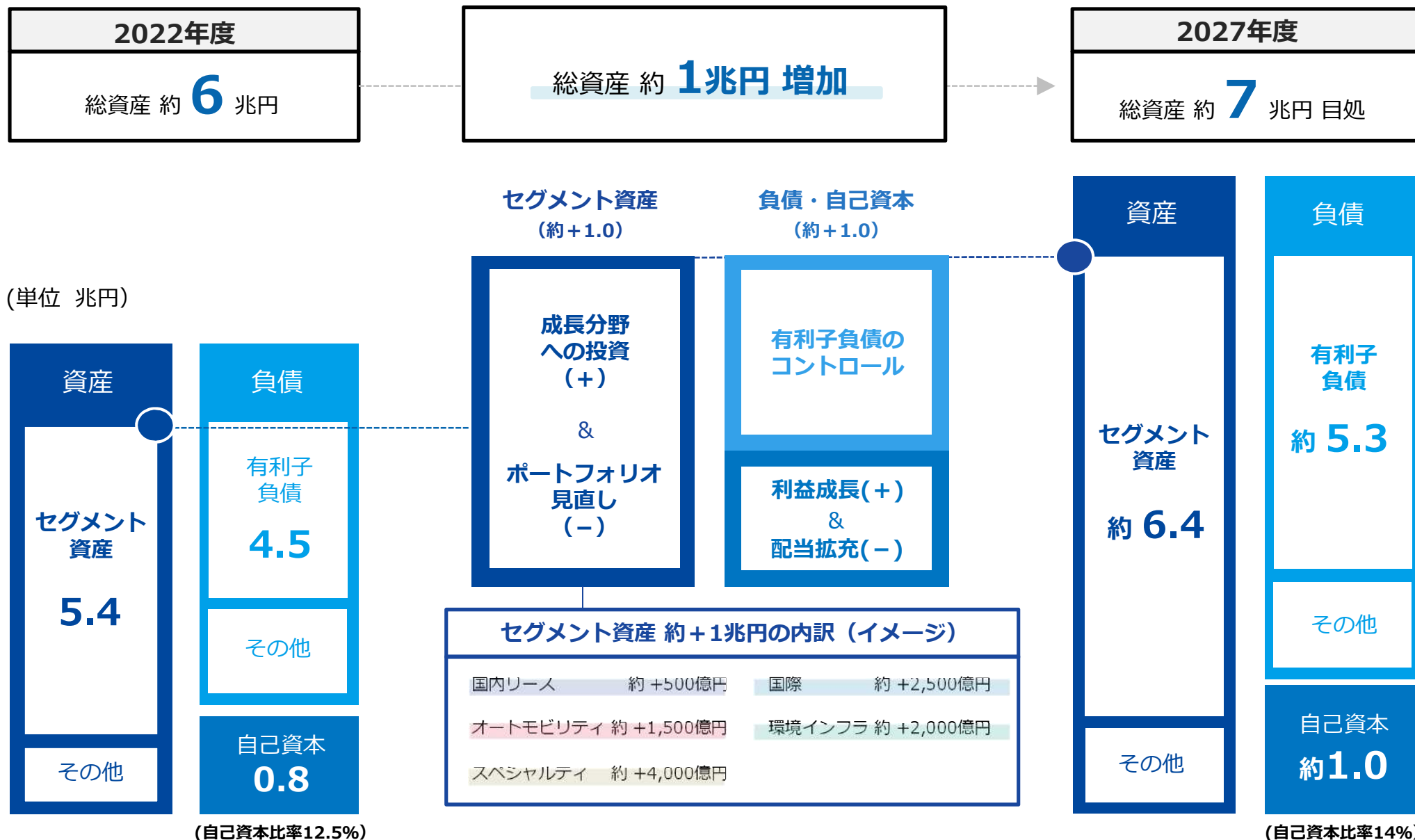
非財務目標	
2030年度のGHG排出量 50%削減に向けた取組み ※2	33%～50%
エンゲージメント指数 ※3 (偏差値)	肯定的回答率の 維持・向上

※1 2027年度想定為替レート 1USD=130円

※2 2021年度を基準年度とし、2030年度に50%削減目標を公表済

※3 2024年度より㈱リンクアンドモチベーションが提供する
「モチベーションクラウド」での測定に変更。

バランスシートマネジメント



参考資料⑤ データ集

当資料における掲載の他に、当社HPのIRライブラリーにおいて
DATA BOOK（エクセル形式）を四半期決算ごとに開示しています。
<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/2024.html>

損益計算書

(単位：億円)

	項 番	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1	3,290	3,343	53	1.6%
売上原価	2	2,648	2,621	-26	-1.0%
資金原価	3	219	294	74	33.9%
売上総利益	4	642	721	79	12.3%
販売費及び一般管理費	5	360	377	17	4.8%
人件費	6	192	215	24	12.3%
物件費	7	147	164	16	11.2%
貸倒費用	8	21	-2	-23	-
営業利益	9	282	345	62	22.0%
営業外損益	10	35	37	2	5.9%
経常利益	11	318	382	64	20.2%
特別損益	12	5	-1	-6	-
税金等調整前四半期純利益	13	323	381	58	18.1%
法人税等	14	104	115	11	10.3%
四半期純利益	15	219	267	48	21.8%
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	37	36	-0	-0.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	182	230	48	26.3%

主な増減要因

■ 売上総利益

スペシャルティ事業分野を主因に増益

■ 販売費及び一般管理費

国際事業分野を主因に増加

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

ACGを中心としたスペシャルティ事業分野およびオートモビリティ事業分野の伸長等により増益

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2024年 3月末	2024年 6月末	前期末比	増減率
資産合計	1	64,609	66,852	2,242	3.5%
流動資産	2	29,389	29,881	492	1.7%
固定資産等	3	35,221	36,971	1,750	5.0%
賃貸資産	4	24,988	26,277	1,289	5.2%
賃貸資産前渡金	5	940	1,093	153	16.3%
その他の営業資産	6	2,449	2,741	292	11.9%
投資有価証券	7	4,042	4,196	155	3.8%
その他	8	2,802	2,664	-138	-4.9%
負債合計	9	54,498	55,988	1,491	2.7%
流動負債	10	21,421	20,576	-845	-3.9%
固定負債	11	33,077	35,413	2,336	7.1%
純資産合計	12	10,112	10,863	752	7.4%
自己資本	13	8,722	9,439	717	8.2%
非支配株主持分等	14	1,389	1,424	35	2.5%

主な増減要因

■ 固定資産等

賃貸資産

主としてACGの航空機リース資産が
為替の影響により増加

有利子負債の状況

有利子負債残高

(単位: 億円)

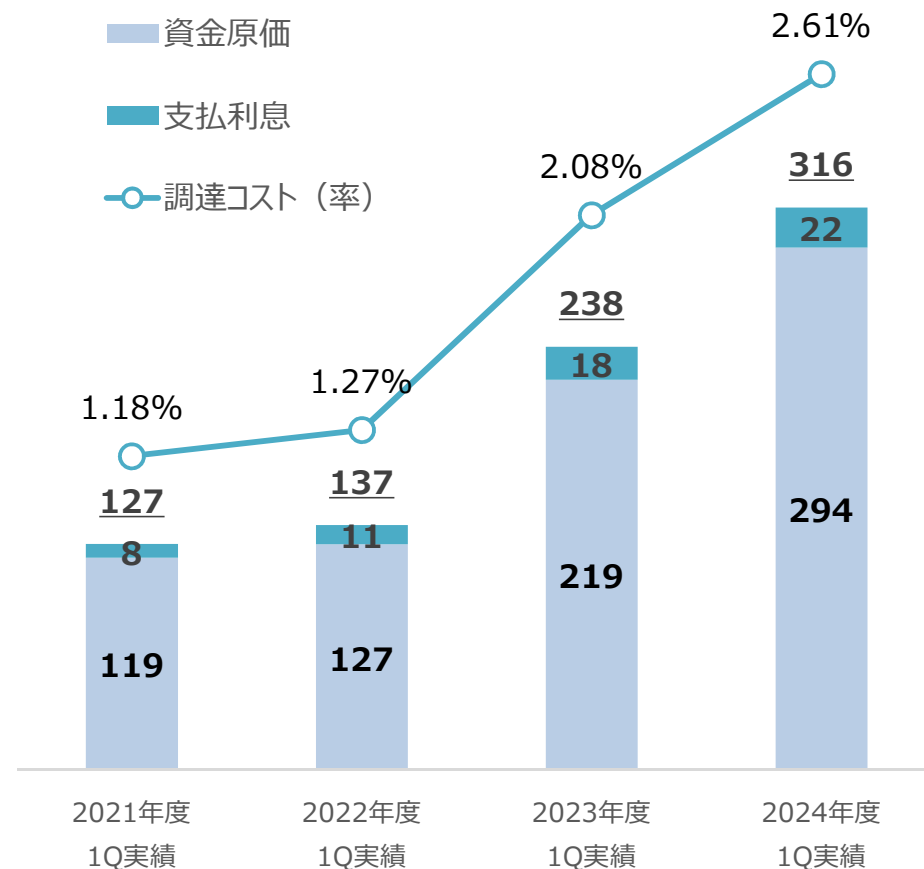
	項番	2023年 3月末	2024年 3月末	2024年 6月末	前期末比	増減率
有利子負債	1	45,147	47,490	49,462	1,972	4.2%
円貨	2	26,286	25,742	26,563	821	3.2%
外貨	3	18,861	21,748	22,899	1,151	5.3%
(外貨比率)	4	41.8%	45.8%	46.3%	0.5pt	
コーポレート・バロ-	5	3,523	3,436	4,154	718	20.9%
円貨	6	2,717	2,287	3,270	983	43.0%
外貨	7	806	1,149	884	-265	-23.1%
社債	8	10,527	12,194	11,913	-281	-2.3%
円貨	9	3,726	3,726	3,325	-401	-10.8%
外貨	10	6,801	8,468	8,588	120	1.4%
債権流動化	11	258	153	149	-4	-2.8%
借入金	12	30,839	31,707	33,247	1,540	4.9%
円貨	13	19,585	19,576	19,820	244	1.2%
外貨	14	11,254	12,131	13,427	1,296	10.7%
直接調達比率	15	31.7%	33.2%	32.8%	-0.4pt	
長期調達比率	16	85.7%	83.9%	83.8%	-0.1pt	

(年度調達コストの推移)

	項番	2022年度 実績	2023年度 実績	前期比	増減率
資金原価	17	677	1,019	343	50.6%
支払利息	18	59	79	19	32.1%
調達コスト (資金原価+支払利息)	19	736	1,098	362	49.1%
調達コスト(率)	20	1.68%	2.37%	0.69pt	

調達コスト ※1 2

(単位: 億円)



※1 資金調達に要する費用等のうち、営業取引に係る費用は、営業費用として資金原価に計上し、営業取引以外に係る費用については、営業外費用の支払利息に計上しております。

※2 調達コスト(率) = 調達コスト(資金原価 + 支払利息) ÷ { (前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2 }

オートモビリティ事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、前期末比13億円の減少

(単位：億円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2024年6月末	前期末比
セグメント資産残高	6,295	6,118	6,116	4,790	4,777	-13
日本カーソリューションズ(NCS)	3,712	3,593	3,483	3,605	3,584	-22
構成比	58.9%	58.7%	57.0%	75.2%	75.0%	
ニッポンレンタカーサービス(NRS)	457	403	447	440	435	-5
構成比	7.3%	6.6%	7.3%	9.2%	9.1%	
オリコオートリース(OAL)	2,140	2,117	2,165	722	735	13
構成比	34.0%	34.6%	35.4%	15.1%	15.4%	
その他 ※1	-14	5	21	23	23	0
構成比	-0.2%	0.1%	0.3%	0.5%	0.5%	

※1 オートモビリティ事業分野間の調整

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期比	増減率
日本カーソリューションズ(NCS) 実行高（車両購入額）※2	1,205	1,094	1,051	1,311	286	287	1	0.5%

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、
OALは、持分法適用関連会社であるため、実行高（車両購入額）は記載していません。

オートモビリティ3社 四半期別業績推移

NRSが好調に推移し、第1四半期として過去最高益を更新

		2023年度					2024年度		
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	前年同期比	前期末比
売上 (億円) ※3	NCS	543	509	497	482	2,030	557	15	
	NRS ※1	229	200	238	270	938	242	13	
	OAL ※2	223	228	-	-	451	-	-223	
	合計	995	937	735	752	3,419	799	-196	
経常利益 (億円)	NCS	69	49	27	21	166	75	6	
	NRS	44	26	54	20	144	50	6	
	OAL	6	5	2	4	16	1	-5	
	その他	-1	-0	-1	0	-1	-1	-0	
	合計	119	80	82	45	325	125	6	
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,463	3,513	3,559	3,605		3,584	121	-22
	NRS	447	445	537	440		435	-12	-5
	OAL	2,221	686	708	722		735	-1,486	13
	その他 ※4	19	18	19	23		23	4	0
	合計	6,151	4,661	4,823	4,790		4,777	-1,374	-13
台数 (千台)	NCS	687	688	690	690		692	5	2
	NRS	46	51	46	45		46	0	1
	OAL ※5	180	182	183	184		184	5	1
	管理台数重複調整	-184	-185	-187	-187		-188	-4	-1
	合計	729	736	732	731		734	5	3

※1 NRSは12月決算

※2 OALは、2023年度第2四半期末に連結子会社から持分法適用関連会社へ移行

※3 売上は3社の単純合計値

※4 オートモビリティ事業分野間の調整

※5 持分法適用関連会社であるOALについても保有しているすべての車両台数を記載

スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

為替要因に加え、不動産の増加を主因として前期末比1,654億円の増加

(単位：億円)

		2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2024年6月末	前期末比
セグメント資産残高		20,344	21,525	24,906	28,253	29,907	1,654
							為替要因 +1,416
航空機		13,631	14,808	17,376	19,359	20,446	1,087
	構成比	67.0%	68.9%	69.8%	68.5%	68.4%	為替要因 +1,269
船舶		1,164	1,000	933	869	934	64
	構成比	5.7%	4.6%	3.7%	3.1%	3.1%	為替要因 +6
不動産		4,623	4,847	5,599	6,755	7,266	511
	構成比	22.7%	22.5%	22.5%	23.9%	24.3%	為替要因 +135
事業投資等 ※		926	870	998	1,270	1,262	-9
	構成比	4.6%	4.0%	4.0%	4.5%	4.2%	為替要因 +6

※ 事業投資等は、プリンシパル・インベストメント、ファクタリング等

国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

米州・欧州の増加により前期末比746億円の増加

(単位：億円)

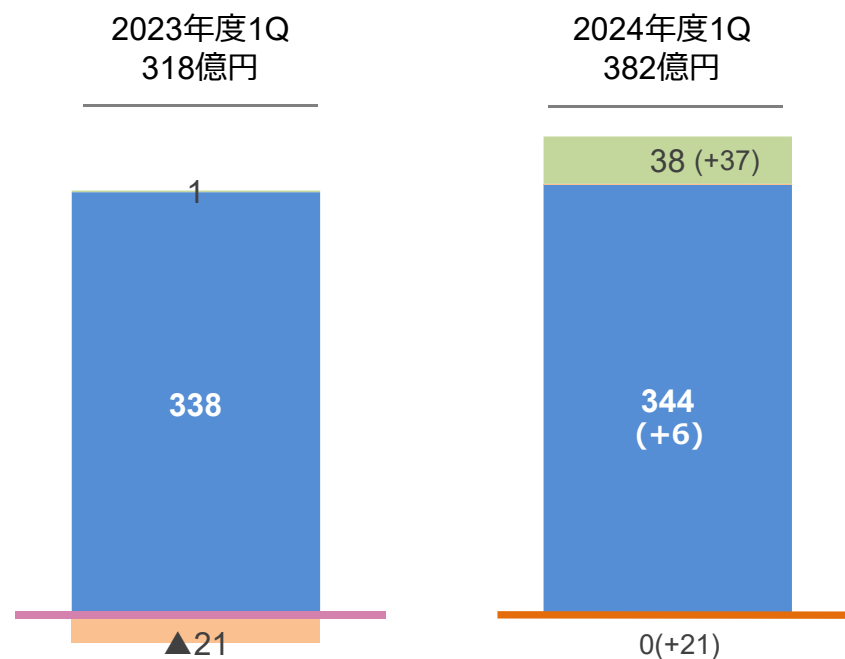
	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2024年6月末	前期末比
セグメント資産残高	4,831	5,571	6,557	8,227	8,973	746 為替要因 +504
アジア計	2,155	2,273	2,210	2,341	2,441	99
構成比	44.6%	40.8%	33.7%	28.5%	27.2%	為替要因 +139
アセアン	1,969	2,122	2,102	2,257	2,357	99
構成比	40.7%	38.1%	32.1%	27.4%	26.3%	為替要因 +137
東アジア	187	151	108	84	84	0
構成比	3.9%	2.7%	1.6%	1.1%	0.9%	為替要因 +2
米州・欧州	2,676	3,298	4,346	5,886	6,532	647
構成比	55.4%	59.2%	66.3%	71.5%	72.8%	為替要因 +365
セグメント資産残高（除くCSIノンリコース）	3,359	3,894	4,405	5,536	6,138	603

ベース収益・売却益・減損等（経常利益の内訳）

ベース収益は、前年同期比6億円増加の344億円

前年同期比

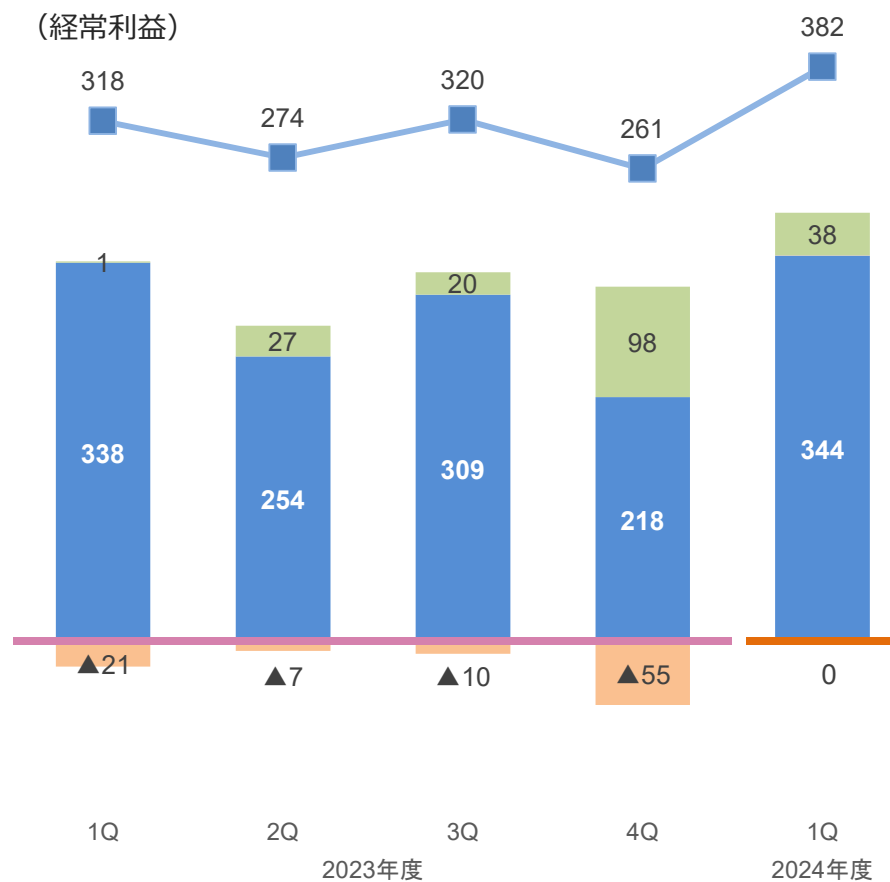
■ ベース収益 ■ 売却益※ ■ 減損・貸倒・営業投資有価証券評価損益等



() 内は前年同期比

四半期別推移

(単位：億円)



※ 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

ACGの伸長によりスペシャルティ事業分野のベース収益が拡大

（単位：億円）

	2023年度					2024年度	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	
国内リース事業分野	88	73	70	90	321	80	-7
ベース収益	87	74	70	89	320	81	-7
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等※2	0	-0	-0	1	0	-0	-1
オートモビリティ事業分野	119	80	82	45	325	125	6
ベース収益	119	80	81	44	324	125	6
売却益	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	0	-0	0	1	1	0	-0
スペシャルティ事業分野	59	113	172	129	474	163	104
ベース収益	79	94	162	91	426	128	49
売却益	1	27	20	62	111	38	37
減損・貸倒等	-21	-9	-9	-24	-63	-2	19
国際事業分野	42	32	34	57	165	39	-3
ベース収益	43	31	35	32	141	39	-5
売却益	-	-	-	36	36	-	-
減損・貸倒等	-1	1	-0	-11	-12	0	2
環境インフラ事業分野	38	17	-2	-14	38	11	-28
ベース収益	37	17	-2	7	59	11	-27
売却益	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	1	-0	0	-22	-21	-	-1
その他	-28	-41	-36	-44	-150	-37	-9
ベース収益	-28	-41	-36	-45	-151	-39	-11
売却益	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	-0	1	0	0	1	2	2
経常利益 合計	318	274	320	261	1,173	382	64
ベース収益	338	254	309	218	1,119	344	6
売却益	1	27	20	98	147	38	37
減損・貸倒等	-21	-7	-10	-55	-93	0	21

※1 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

※2 減損・貸倒等の集計対象：減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益等

主要国内関係会社

関係会社	事業分野	主な業務内容	株主	
			当社	
FLCS (株)	国内リース	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
(株) IHIファイナンスサポート	国内リース	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
(株) アイテックリース	国内リース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル (株)	国内リース	リース	100%	
EPC Japan (株)	国内リース	PC等リファービッシュ	100%	
TC月島エネルギーソリューション合同会社	国内リース	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
(株) アマダリース	国内リース	リース	60%	アマダ：40%
NTT・TCリース (株)	※ 国内リース	リース、ファイナンス	50%	NTT：40% NTTファイナンス：10%
NX・TCリース&ファイナンス (株)	※ 国内リース	リース、ファイナンス	49%	NIPPON EXPRESS HD:49% 損害保険ジャパン:2%
伊藤忠TC建機 (株)	※ 国内リース	建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
(株) IBeeT	※ 国内リース	分散型電源並びに関連機器のサブスクリプションサービス	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 国内リース	発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビープラッツ (株)	※ 国内リース	サブスクリプション事業	30.9%	
FFGリース (株)	※ 国内リース	リース	50%	ふくおかフィナンシャルグループ：50%
(株) オリコビジネスリース	※ 国内リース	リース	20%	オリエントコーポレーション：80%
日本カーソリューションズ (株)	オートモビリティ	オートリース	59.5%	NTT：40.5%
ニッポンレンタカーサービス (株)	オートモビリティ	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
(株) オリコオートリース	※ オートモビリティ	個人向けオートリース	34%	オリエントコーポレーション：66%
TC神鋼不動産 (株)	スペシャルティ	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 中央日本土地建物：5%
TCホテルズ&リゾーツ軽井沢 (株)	スペシャルティ	ホテル・旅館業	100%	
TCホテルズ&リゾーツ別府 (株)	スペシャルティ	ホテル・旅館業	100%	
TCプロパティソリューションズ (株)	スペシャルティ	不動産管理	100%	
中央日土地アセットマネジメント (株)	※ スペシャルティ	不動産ファンドの運用・組成	30%	中央日本土地建物:70%
京セラTCLソーラー合同会社	環境インフラ	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	環境インフラ	リース	100%	
周南パワー (株)	環境インフラ	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅クリーンパワー：20%
A&Tm (株)	環境インフラ	発電事業の運営・維持管理業	51%	東京ガスエンジニアリングソリューションズ：39% 京セラコミュニケーションシステム：10%
東銀リース (株)	※ その他	リース、ファイナンス	25%	MUFG：38.9% 農林中金：25%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

所在地	海外関係会社	事業分野	主な業務内容	株主	
				当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	スペシャルティ	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	※ スペシャルティ	商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ スペシャルティ	航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
中国	東瑞盛世利（上海）商業代理有限公司	国際	ファクタリング	100%	
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ 国際	ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ 国際	ファイナンス、リース	15.8%	蘇州市政府系企業：80.2%
台湾	統一東京股份有限公司	※ 国際	自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	国際	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	国際	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	国際	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	国際	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	国際	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	国際	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	国際	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Tokyo Century Research Indonesia	国際	リサーチ業	100%	
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 国際	建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	国際	リース	51%	Bank of the Philippine Islands：49%
米国	CSI Leasing, Inc.	国際	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	国際	リース	100%	
	AP Equipment Financing (Allegiant Partners Inc.)	国際	ファイナンス、リース	100%	
	NTT Global Data Centers CH, LLC	国際	データセンター事業	80%	NTT DATA：20%
	ZAXIS Financial Services Americas, LLC	※ 国際	建設機械ファイナンス	35%	伊藤忠グループ：35%、日立建機グループ：30%

※ 持分法適用関連会社

（注意事項）

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください

お問い合わせ先



広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>